

標津町ふるさと新生プラン・ステップⅡ
中間点検状況報告書

《平成23年度～平成24年度》

平成26年1月

標津町

1. はじめに～中間点検の意義～

町民会議の開催や町民アンケートの実施など、延べ1,324人という多くの町民の皆さんに参加いただき、およそ1年の期間を費やして策定した「ふるさと新生プラン・ステップⅡ（以下「ステップⅡ」）のスタートから2年あまりが経過し、本年度がその計画期間の中間年にあたることから、各事業の進捗状況の取りまとめと、現時点での事業の中間評価を行い、公表するものである。

2. 中間点検の実施方法

（1）対象とした事業について

計画期間である平成23年度から27年度までの間の各部署における行動計画に記載された162事業全てについて対象とした。

また、全ての事業をステップⅡに掲げた4つの戦略プラン（人口増加プラン、産業振興プラン、環境対策プラン、人づくりプラン）に「行財政改革の推進」を加えた5つに分類した上で、戦略プラン内の重点事業群ごとに分析を行った。

1. 人口増加プラン		70 事業
	魅力ある定住づくり	19 事業
	親が安心して、子育てできる環境づくり	7 事業
	若者の雇用と定住、高齢者の生きがいづくりと支えあい	14 事業
	心をつなぐパートナーシップのふるさとづくり	9 事業
	安全・安心に暮らせるまちづくり	21 事業
2. 産業振興プラン		28 事業
	安定した基幹産業の推進	14 事業
	地域資源を活かした高付加価値化対策と販売強化による地域ブランドの購買力強化	2 事業
	買い物環境の創造による商業力推進	4 事業
	交流拠点として更なる飛躍	8 事業
3. 環境対策プラン		16 事業
	自然環境の保全と創造の推進	6 事業
	住みよい生活環境づくり	8 事業
	地球温暖化防止に向けた取り組み	2 事業
4. 人づくりプラン		38 事業
	特色ある学校教育の実践	11 事業
	ふるさとを担うリーダーづくりとふるさとに誇りと愛着を持てる環境づくり	13 事業
	標津高等学校魅力化プロジェクト	1 事業
	知・徳・体のフィールドの有効活用と魅力化づくり	13 事業
5. 行財政改革の推進		10 事業
合 計		162 事業

(2) 各事業の評価方法について

各部署において、所管する事業ごとに以下の4つの視点で点検・評価を行った。

- ① 解決すべき課題をどの程度克服できたか
- ② 計画に記載した方向性に沿った事業展開となっているか
- ③ 想定していた事業効果が得られているか
- ④ 計画に掲げた到達目標をどの程度実現できたか

評価の基準としては、次の5段階とした。

S・・・計画を上回る成果を得た

A・・・計画どおり達成できた（100%）

B・・・概ね計画どおり達成できた（70%～90%程度）

C・・・計画を下回っている（50%～70%程度）

D・・・計画を大幅に下回っている（50%以下）、事業の未実施や中止

また、予算を伴う事業に関しては、その執行状況についても同時に取りまとめを行った。

(3) 点検結果の取りまとめについて

各部署において実施した点検結果について、事業ごとに個表を作成し、これを5項目（ステップⅡに掲げた4つの戦略プラン＋行財政改革の推進）に分類した後に、戦略プランの内の重点事業群に細分して集約。

事業ごとの点検結果の積み重ねによりそれぞれの重点事業群別に総合的な評価を実施。更に、重点事業群の評価の積み重ねにより5つの項目の評価を実施した。

3. 予算の執行状況等について

平成24年度までの決算状況や平成25年度の予算措置の状況、平成26年度以降の計画額を精査した上で、決算の審査を終えている平成24年度までの執行状況について取りまとめた。

なお、「行財政改革の推進」内の事業である「事業の総点検・総見直しの実践」については、事業を実施した効果としての削減額を事業費として集計した。

●予算の執行状況

区分	事業費全体	H24末執行済額	執行率
1. 人口増加プラン	4,215,419	1,383,942	32.83%
魅力ある定住づくり	2,764,884	996,630	36.05%
親が安心して、子育てできる環境づくり	92,794	39,832	42.93%
若者の雇用と定住、高齢者の生きがいづくりと支えあい	212,743	72,213	33.94%
心をつなぐパートナーシップのふるさとづくり	32,460	10,303	31.74%
安全・安心に暮らせるまちづくり	1,112,538	264,964	23.82%
2. 産業振興プラン	3,026,237	951,219	31.43%
安定した基幹産業の推進	2,617,991	772,472	29.51%
地域資源を活かした高付加価値化対策と販売強化による地域ブランドの購買力強化	6,733	3,306	49.10%
買い物環境の創造による商業力推進	74,476	29,104	39.08%
交流拠点として更なる飛躍	327,037	146,337	44.75%
3. 環境対策プラン	634,350	133,205	21.00%
自然環境の保全と創造の推進	316,408	115,494	36.50%
住みよい生活環境づくり	273,795	16,669	6.09%
地球温暖化防止に向けた取り組み	44,147	1,042	2.36%
4. 人づくりプラン	483,331	185,788	38.44%
特色ある学校教育の実践	197,825	69,749	35.26%
ふるさとを担うリーダーづくりとふるさとに誇りと愛着を持てる環境づくり	55,980	18,219	32.55%
標津高等学校魅力化プロジェクト	114,022	45,973	40.32%
知・徳・体のフィールドの有効活用と魅力化づくり	115,504	51,847	44.89%
5. 行財政改革の推進	208,944	94,710	45.33%
合 計	8,568,281	2,748,864	32.08%

【参考】平成23年度決算時点での執行率 16.4%

※執行率は計画期間の事業費の執行状況であり、事業の進捗率を示すものではない。

4. 各項目の評価について

●各項目における事業の評価別分布

区分	S	A	B	C	D	計
1. 人口増加プラン	2	24	28	12	4	70
魅力ある定住づくり	0	11	5	1	2	19
親が安心して、子育てできる環境づくり	0	4	3	0	0	7
若者の雇用と定住、高齢者の生きがいづくりと支えあい	0	2	6	5	1	14
心をつなぐパートナーシップのふるさとづくり	0	0	7	1	1	9
安全・安心に暮らせるまちづくり	2	7	7	5	0	21
2. 産業振興プラン	0	6	18	4	0	28
安定した基幹産業の推進	0	6	7	1	0	14
地域資源を活かした高付加価値化対策と販売強化による地域ブランドの購買力強化	0	0	0	2	0	2
買い物環境の創造による商業力推進	0	0	3	1	0	4
交流拠点として更なる飛躍	0	0	8	0	0	8
3. 環境対策プラン	0	7	6	3	0	16
自然環境の保全と創造の推進	0	3	3	0	0	6
住みよい生活環境づくり	0	2	3	3	0	8
地球温暖化防止に向けた取り組み	0	2	0	0	0	2
4. 人づくりプラン	2	12	20	1	3	38
特色ある学校教育の実践	0	7	4	0	0	11
ふるさとを担うリーダーづくりとふるさとに誇りと愛着を持てる環境づくり	0	1	9	1	2	13
標津高等学校魅力化プロジェクト	0	1	0	0	0	1
知・徳・体のフィールドの有効活用と魅力化づくり	2	3	7	0	1	13
5. 行財政改革の推進	0	3	4	2	1	10
合 計	4	52	76	22	8	162

(1) 「人口増加プラン」 中間評価・・・『B評価』

【進化・深化した点】

- ・ 道路や上下水道等、生活インフラの計画的な整備
- ・ 継続的・安定的な事業量の確保による町内経済への配慮と交付金や交付税措置のある起債の活用による、町の実負担の抑制
- ・ 定住促進団地（美郷団地）28区画全ての分譲決定による、道外からの移住者を含む74人の移住・定住の実現（平成25年11月現在）
- ・ 親子交流館の整備や不妊治療費助成、新生児誕生記念プレゼント、子育てに関

する情報発信の強化などによる子育て支援体制の充実

- 太陽光発電所の誘致や地熱開発調査事業の再開等による、地元経済への波及効果の創出
- 社会福祉協議会やシルバー勤労会などの自立に向けた取り組み、高齢者下宿や介護サービス事業所の新設など、民間の福祉活動の活発化
- 地域担当派遣参事制度の活用、環境美化活動、町内会館維持管理等に係る住民の自主的な取り組みなど、地域との協働でのまちづくり活動の推進
- 防災行政無線のデジタル化、啓発活動による住民の防災意識の向上など、ハード・ソフト両面での防災対策の充実
- 交通安全対策や防犯ボランティア活動、地域での要援護支援の仕組みづくりなど、住民参画による地域の安全づくり活動の活発化
- 標津病院の医療機器整備や診療時間の拡大等による利便性の向上

【今後の課題とされた点】

- 町の移住・定住施策の核となる美郷団地の分譲が全て決定したことによる、今後の更なる移住・定住に係る施策展開の検討
- 路線バス、町内循環バス等の乗車率向上対策
- 子ども医療費の無料化や出産祝金など、更なる子育て支援策の充実
- 起業や新分野進出による雇用の創出
- はまなす苑の待機者対策や障がい者への住宅支援策
- 札幌・東京標津会やふるさと応援町民など、町への支援をいただいている町外の方々との連携強化
- 医療従事者の確保、健診後の受診勧奨等住民の健康づくりへの取り組み
- 救急救命士の養成、消防団員の確保、消防車両の更新

(2)「産業振興プラン」中間評価・・・『B評価』

【進化・深化した点】

- 農業生産基盤の整備、担い手育成、ヘルパー制度の促進等による営農環境の改善
- 船上一本釣り等による地元鮮魚の品質向上やブランド化、販売推進担当職員設置による販路拡大等
- 移動販売車の運行による買い物弱者対策の推進
- ガイド協会による観光体験プログラムへの観光客受入の実践、各祭り実行委員会の活動、エコツーリズム協議会による食を活かした交流人口もてなしなど、町民組織の意欲的な取り組みによる地域ホスピタリティの向上
- 年次計画によるサーモン科学館の大規模改修

【今後の課題とされた点】

- 産業後継者対策
- 地場製品の知名度向上やブランド化、販路拡大への更なる取り組み
- 買い物環境の向上や商業力の推進など更なる活性化策の検討
- サーモン科学館の集客対策

(3)「環境対策プラン」 中間評価・・・『A評価』

【進化・深化した点】

- 「標津町産業環境に関する3者会議」の取り組みによる農業、漁業、行政が一体となった環境保全の取り組み
- 防風林や河畔林の造成等による環境保全の推進、植樹祭等による学習・啓発活動
- 「彩りのあるまちづくり事業」による住民との協働での景観創出
- し尿・廃棄物の処理の効率化、ゴミの減量化やリサイクル促進に対する意識啓発
- 再生可能エネルギー（太陽光、地熱）への取り組みや公共施設の省エネ化による、地球温暖化防止や環境負荷軽減に係る取り組みの実践

【今後の課題とされた点】

- エゾシカの食害対策
- 国道沿いの廃屋対策
- 飼い犬の散歩マナーの向上

(4)「人づくりプラン」 中間評価・・・『A評価』

【進化・深化した点】

- 少人数指導等新たな教育方法の実践による児童・生徒の学力向上、大学等関係機関や地元人材との連携による郷土に対する理解の深化や郷土愛の醸成
- 保幼小中等関係機関同士の連携強化やネットワークづくり
- 生涯学習や社会学習の場の充実
- 関係者が一丸となった標津高等学校の存置対策・魅力化による入学者増
- トレーニングルームの整備や軽スポーツの普及啓発による町民の健康・体力づくりに対する意識高揚

【今後の課題とされた点】

- 保育料・幼稚園使用料の見直し
- 「標津こども園」建設に向けた取り組み
- ポー川史跡自然公園の価値向上の取り組み、更なる動植物や環境等調査
- 総合体育館の耐震改修の実施

(5) 「行財政改革の推進」 中間評価・・・『B評価』

【進化・深化した点】

- 事業の総点検・総見直しによる経常的経費の圧縮、職員数の削減、業務の外部委託の推進等による財政の健全化
- 休日サービスの充実、開庁時間拡大、ローカウンター等の整備、旅券事務の開始による窓口における住民サービスの向上

【今後の課題とされた点】

- 町税等滞納額の圧縮
- 財務諸表の作成による新地方公会計制度への対応
- 職員研修の充実による更なる資質向上の取り組み

ふるさと新生プラン(ステップⅡ)行動計画プラン別一覧

No.	課名	事業名	H23 事業費	H24 事業費	H25 事業費	H26 事業費	H27 事業費	合計	評価	H24末 執行額	H24末 執行率
人口増加プラン			578,349	805,593	823,364	1,227,057	781,056	4,215,419	70事業	1,383,942	32.83%
魅力ある定住づくり			480,935	515,695	647,722	583,411	537,121	2,764,884	19事業	996,630	36.05%
1	企画政策課	標津町総合バス対策事業	21,139	37,730	33,292	33,292	33,292	158,745	B	58,869	37.08%
2	企画政策課	ハイヤーの活用	1,865	6,328	7,338	7,338	7,338	30,207	C	8,193	27.12%
3	企画政策課	移住定住窓口設置事業	651	210	505	752	752	2,870	A	861	30.00%
4	企画政策課	美郷団地募集事業	118	346	495	0	0	959	A	464	48.38%
5	企画政策課	交通体系の改革	0	0	0	0	0	0	B	0	－
6	企画政策課	定住促進住宅空家改修事業	24,000	0	0	0	0	24,000	B	24,000	100.00%
7	企画政策課	若者(移住者)向け住宅整備事業	0	0	0	0	0	0	D	0	－
8	建設水道課	社会資本整備総合交付金事業	132,401	122,596	176,200	130,200	130,200	691,597	B	254,997	36.87%
9	建設水道課	町道整備促進事業	185,113	185,400	240,100	254,100	226,100	1,090,813	A	370,513	33.97%
10	建設水道課	旭団地公営住宅建替事業	51,805	0	7,100	56,200	56,300	171,405	A	51,805	30.22%
11	建設水道課	鳩ヶ丘団地公営住宅建替事業	8,043	91,412	81,610	0	0	181,065	A	99,455	54.93%
12	建設水道課	公営住宅戸別改善事業	0	0	0	0	0	0	D	0	－
13	建設水道課	公営住宅計画修繕事業	6,090	5,859	6,100	6,100	6,100	30,249	A	11,949	39.50%
14	建設水道課	標津町特定環境保全公共下水道事業	17,378	0	30,000	17,200	14,000	78,578	A	17,378	22.12%
15	建設水道課	浄化槽市町村整備推進事業	0	45,570	22,652	16,099	16,099	100,420	A	45,570	45.38%
16	建設水道課	簡易水道統合事業	5,460	0	0	5,000	9,600	20,060	B	5,460	27.22%
17	建設水道課	水道水質監視機能強化及び浄水施設改修事業	22,126	2,814	8,000	13,300	15,100	61,340	A	24,940	40.66%
18	建設水道課	水道施設耐震診断事業	0	5,513	13,230	6,930	9,240	34,913	A	5,513	15.79%
19	建設水道課	水道配水管等改良事業	4,746	11,917	21,100	36,900	13,000	87,663	A	16,663	19.01%
親が安心して、子育てできる環境づくり			23,704	16,128	18,000	17,481	17,481	92,794	7事業	39,832	42.93%
20	保健福祉センター	町内児童公園遊具点検及び修繕・新設事業	5,208	2,723	2,750	2,750	2,750	16,181	A	7,931	49.01%
21	保健福祉センター	住民にわかりやすい子育て情報の提供	0	0	100	0	0	100	A	0	0.00%
22	保健福祉センター	子育て支援の充実	5,140	2,316	3,097	3,000	3,000	16,553	A	7,456	45.04%
23	キラリ児童館	キラリ児童館運営費	7,675	7,874	7,874	7,874	7,874	39,171	A	15,549	39.70%
24	保育園	発達支援の推進と充実	541	899	1,082	857	857	4,236	B	1,440	33.99%
25	保育園	子育て支援事業の推進	5,140	2,316	3,097	3,000	3,000	16,553	B	7,456	45.04%
26	保育園	適正な保育料の研究・検討	0	0	0	0	0	0	B	0	－
若者の雇用と定住、高齢者の生きがいづくりと支えあい			31,164	41,049	42,891	48,531	49,108	212,743	14事業	72,213	33.94%
27	企画政策課	産業クラスター(異業種の組合せ)による新産業の創出	300	305	305	0	0	910	A	605	66.48%
28	企画政策課	雇用創出事業	576	661	372	400	400	2,409	B	1,237	51.35%
29	企画政策課	標津町起業化支援事業	3,000	0	0	6,000	6,000	15,000	C	3,000	20.00%
30	企画政策課	産業後継者等結婚活動支援	100	0	200	100	100	500	C	100	20.00%
31	保健福祉センター	社会福祉法人標津町社会福祉協議会(民の主体的な運営)	0	0	3,100	3,100	3,100	9,300	B	0	0.00%
32	地域包括支援センター	介護予防事業の推進	240	245	0	0	0	485	D	485	100.00%
33	地域包括支援センター	高齢者の介護支援(地域包括支援センター)	282	575	575	575	575	2,582	C	857	33.19%
34	保健福祉センター	障がい者の自立支援事業	5,200	10,940	8,800	8,800	8,800	42,540	C	16,140	37.94%
35	保健福祉センター	みんながヘルパー制度	664	0	0	0	0	664	C	664	100.00%
36	保健福祉センター	通院ハイヤー助成事業	276	277	636	636	636	2,461	B	553	22.47%
37	保健福祉センター	いきいきサロン推進事業(高齢者生活支援2)	205	369	400	400	400	1,774	B	574	32.36%
38	保健福祉センター	シルバー勤労会の民営化によるビジネス拡充事業(高齢者生活支援1)	11,062	12,485	14,102	14,102	14,102	65,853	B	23,547	35.76%
39	保健福祉センター	老人介護福祉施設(はまなす苑)の充実	9,259	15,192	14,401	14,418	14,995	68,265	A	24,451	35.82%
40	商工観光課	雇用斡旋窓口開設	0	0	0	0	0	0	B	0	－
心をつなぐパートナーシップのふるさとづくり			4,319	5,984	8,072	7,389	6,696	32,460	9事業	10,303	31.74%
41	総務課	地域担当制の活用による「よろず相談窓口」の設置	0	0	0	0	0	0	B	0	－
42	総務課	札幌標津会、東京標津会との連携によるまちづくりの推進	350	350	500	350	350	1,900	B	700	36.84%
43	総務課	北方領土返還対策	1,058	1,623	1,826	1,827	1,828	8,162	B	2,681	32.85%
44	企画政策課	ふるさと新生プラン・ステップⅡ実践事業	1,257	1,817	2,485	2,400	2,400	10,359	B	3,074	29.67%
45	財政課	ふるさと応援町民会議の開催	0	0	50	50	50	150	C	0	0.00%
46	財政課	こころの住民登録制度	0	0	0	0	0	0	D	0	－
47	住民生活課	町内会活動の活性化	0	0	0	0	0	0	B	0	－
48	住民生活課	町内会館の維持管理	1,200	1,044	1,020	1,020	1,020	5,304	B	2,244	42.31%
49	保健福祉センター	町内生活館の維持補修事業	454	1,150	2,191	1,742	1,048	6,585	B	1,604	24.36%
安全・安心にくらせるまちづくり			38,227	226,737	106,679	570,245	170,650	1,112,538	21事業	264,964	23.82%
50	住民生活課	交通事故防止活動	324	179	120	120	120	863	A	503	58.29%
51	住民生活課	防犯活動の推進	0	0	0	0	0	0	A	0	－
52	住民生活課	防災家族会議	9,953	4,624	850	0	0	15,427	B	14,577	94.49%
53	住民生活課	安全安心のまちづくり	1,428	20,305	0	0	0	21,733	A	21,733	100.00%
54	保健福祉センター	健康増進	1,927	100	292	300	300	2,919	C	2,027	69.44%
55	保健福祉センター	地域福祉支援ネットワーク事業	165	155	550	550	550	1,970	B	320	16.24%
56	保健福祉センター	自動体外式除細動器(AED)整備事業	384	355	856	512	415	2,522	A	739	29.30%
57	保健福祉センター	ボランティア活動の推進	0	0	0	0	0	0	B	0	－
58	建設水道課	建築物耐震改修促進計画	0	6,510	20,600	442,500	113,900	583,510	B	6,510	1.12%
59	標津病院	診療時間	0	0	0	0	0	0	B	0	－
60	標津病院	人間ドック・健康診断のPR	0	0	0	0	0	0	B	0	－
61	標津病院	標津病院の利用	12,050	13,100	81,780	50,000	2,000	158,930	A	25,150	15.82%
62	標津病院	広域行政の推進	0	0	0	0	0	0	C	0	－
63	標津消防署	救急救命講習会(AEDを含む)	0	0	0	0	0	0	S	0	－
64	標津消防署	消防まつり	0	119	0	120	0	239	A	119	49.79%
65	標津消防署	一般家庭査察の実施	0	0	0	0	0	0	B	0	－
66	標津消防署	消防車両等購入事業	4,514	0	1,123	75,000	53,000	133,637	C	4,514	3.38%
67	標津消防署	消防力強化2(消防車両・資機材点検)	0	0	0	0	0	0	A	0	－
68	標津消防署	消防力の強化	552	690	508	1,143	365	3,258	C	1,242	38.12%
69	標津消防署	救急救命士養成	0	0	0	0	0	0	C	0	－
70	標津消防署	消防・救急無線デジタル化	6,930	180,600	0	0	0	187,530	S	187,530	100.00%

No.	課名	事業名	H23 事業費	H24 事業費	H25 事業費	H26 事業費	H27 事業費	合計	評価	H24末 執行額	H24末 執行率
産業振興プラン			469,545	481,674	475,668	581,481	1,017,869	3,026,237	28事業	951,219	31.43%
安定した基幹産業の推進			388,428	384,044	385,117	497,007	963,395	2,617,991	14事業	772,472	29.51%
71	農林水産課	公社営畜産担い手育成総合整備事業	198,576	24,408	0	92,466	764,660	1,080,110	A	222,984	20.64%
72	農林水産課	道営草地整備改良事業	0	6,373	130,000	109,000	103,000	348,373	B	6,373	1.83%
73	農林水産課	標津町担い手育成総合支援協議会負担金	142	174	174	174	174	838	B	316	37.71%
74	農林水産課	中山間地域等直接支払交付金	171,869	171,812	171,812	171,812	0	687,305	A	343,681	50.00%
75	農林水産課	標津町農業後継者対策推進協議会	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500	C	5,000	40.00%
76	農林水産課	標津町酪農ヘルパー事業	4,500	4,500	4,500	4,500	0	18,000	A	9,000	50.00%
77	農林水産課	水土里地理情報システム利活用経費	1,355	200	536	536	536	3,163	A	1,555	49.16%
78	農林水産課	秋サケ資源の回復・安定化(海の森づくり事業)	2,824	19,246	919	919	19,595	43,503	B	22,070	50.73%
79	農林水産課	秋サケ資源の回復・安定化(豊かな川づくり事業)	4,949	4,007	5,403	3,201	3,201	20,761	B	8,956	43.14%
80	農林水産課	サケ・マス自然産卵調査事業	0	897	1,164	1,200	1,200	4,461	B	897	20.11%
81	農林水産課	ホタテ等根付資源の生産増大対策	0	132,767	58,800	98,800	58,800	349,167	B	132,767	38.02%
82	農林水産課	栽培漁業推進事業	944	772	974	974	1,544	5,208	B	1,716	32.95%
83	農林水産課	地域水産業安全操業対策事業	0	7,377	0	0	0	7,377	A	7,377	100.00%
84	農業委員会事務局	交換分合事業(農地の集団化)	769	9,011	8,335	10,925	8,185	37,225	A	9,780	26.27%
地域資源を活かした高付加価値化対策と販売強化による地域ブランドの購買力強化			2,136	1,170	1,227	1,100	1,100	6,733	2事業	3,306	49.10%
85	農林水産課	標津産水産物付加価値向上・販売促進対策事業	1,381	1,020	777	800	800	4,778	C	2,401	50.25%
86	農林水産課	水産物の地産地消事業	755	150	450	300	300	1,955	C	905	46.29%
買い物環境の創造による商業力推進			13,980	15,124	15,124	15,124	15,124	74,476	4事業	29,104	39.08%
87	商工観光課	魅力ある商店づくりの研究	0	0	0	0	0	0	B	0	－
88	商工観光課	チャレンジショップ誘致	0	0	0	0	0	0	C	0	－
89	商工観光課	町内購買運動・地産地消の推進	11,599	11,864	11,864	11,864	11,864	59,055	B	23,463	39.73%
90	商工観光課	中小企業融資制度	2,381	3,260	3,260	3,260	3,260	15,421	B	5,641	36.58%
魅力ある交流拠点への飛躍			65,001	81,336	74,200	68,250	38,250	327,037	8事業	146,337	44.75%
91	商工観光課	交流もてなし	2,217	1,444	1,444	1,444	1,444	7,993	B	3,661	45.80%
92	商工観光課	交流者受入団体の支援	878	630	630	630	630	3,398	B	1,508	44.38%
93	商工観光課	祭りの振興	13,110	13,110	13,110	13,110	13,110	65,550	B	26,220	40.00%
94	商工観光課	しべつ「海の公園」整備及び維持管理事業	5,087	5,575	5,575	5,575	5,575	27,387	B	10,662	38.93%
95	商工観光課	金山スキー場の利用	13,709	12,211	16,141	15,191	15,191	72,443	B	25,920	35.78%
96	サーモン科学館	標津サーモンパーク誘客機能強化事業	1,482	1,471	1,500	1,500	1,500	7,453	B	2,953	39.62%
97	サーモン科学館	標津サーモンパーク大規模改修事業	27,798	46,095	35,000	30,000	0	138,893	B	73,893	53.20%
98	サーモン科学館	標津町サケマイスター事業	720	800	800	800	800	3,920	B	1,520	38.78%
環境対策プラン			62,163	71,042	115,654	108,753	276,738	634,350	16事業	133,205	21.00%
自然環境の保全と創造の推進			54,433	61,061	81,144	59,885	59,885	316,408	6事業	115,494	36.50%
99	住民生活課	河川環境保全対策の推進	2,003	2,003	1,928	1,928	1,928	9,790	B	4,006	40.92%
100	農林水産課	保全の森づくり推進事業	48,306	54,107	63,702	49,063	49,063	264,241	A	102,413	38.76%
101	農林水産課	活用の森づくり推進事業	0	0	0	0	0	0	B	0	－
102	農林水産課	ふれあいの森づくり推進事業	471	528	1,537	542	542	3,620	B	999	27.60%
103	農林水産課	研究の森づくり推進事業	0	0	0	200	200	400	A	0	0.00%
104	農林水産課	標津アニマルプロジェクト事業	3,653	4,423	13,977	8,152	8,152	38,357	A	8,076	21.05%
住みよい生活環境づくり			7,574	9,095	11,405	38,868	206,853	273,795	8事業	16,669	6.09%
105	企画政策課	景観対策事業	729	1,082	1,000	700	700	4,211	B	1,811	43.01%
106	企画政策課	日本で最も美しい村連合推進事業	831	1,772	1,848	1,800	1,800	8,051	B	2,603	32.33%
107	住民生活課	野犬掃討、カラス、キツネ駆除業務	4,227	4,423	4,195	4,331	4,331	21,507	B	8,650	40.22%
108	住民生活課	ゴミ処理手数料、し尿処理手数料の見直し	0	0	0	0	0	0	C	0	－
109	住民生活課	し尿汲み取り、粗大ゴミ処理受付業務	774	774	774	774	774	3,870	A	1,548	40.00%
110	住民生活課	廃棄物対策及び3R運動の推進	512	539	760	757	742	3,310	C	1,051	31.75%
111	住民生活課	環境美化活動の推進	501	505	518	506	506	2,536	C	1,006	39.67%
112	根室北部衛生組合	広域し尿処理の総合的検討調査事業	0	0	2,310	30,000	198,000	230,310	A	0	0.00%
地球温暖化防止に向けた取り組み			156	886	23,105	10,000	10,000	44,147	2事業	1,042	2.36%
113	企画政策課	地熱開発促進調査事業の推進	156	886	23,105	10,000	10,000	44,147	A	1,042	2.36%
114	住民生活課	地球温暖化防止対策事業	0	0	0	0	0	0	A	0	－
人づくりプラン			83,000	102,788	110,867	87,835	98,841	483,331	38事業	185,788	38.44%
特色ある学校教育の実践			30,773	38,976	46,040	35,459	46,577	197,825	11事業	69,749	35.26%
115	教委管理課	学力向上対策	9,679	5,544	5,044	5,044	5,044	30,355	B	15,223	50.15%
116	教委管理課	生徒指導総合連携推進事業	118	118	118	118	118	590	A	236	40.00%
117	教委管理課	特別支援教育の推進	7,664	7,664	7,664	7,664	7,664	38,320	A	15,328	40.00%
118	教委管理課	協定大学の教育力活用事業	930	930	930	930	930	4,650	A	1,860	40.00%
119	教委管理課	幼保連携推進事業	304	200	200	200	200	1,104	B	504	45.65%
120	教委管理課	保幼小中高の一貫教育推進	140	120	120	120	120	620	A	260	41.94%
121	教委管理課	人材を育む教育の推進	152	128	128	128	128	664	A	280	42.17%
122	教委管理課	保育料・幼稚園使用料	0	0	0	0	0	0	A	0	－
123	教委管理課	教職員住宅整備事業	4,410	3,340	3,250	1,120	1,140	13,260	B	7,750	58.45%
124	教委管理課	学校等施設の快適環境整備事業	7,376	19,011	28,586	20,135	31,233	106,341	A	26,387	24.81%
125	保育園	幼保連携の推進とへき地保育園の統廃合	0	1,921	0	0	0	1,921	B	1,921	100.00%
ふるさとを担うリーダーづくりとふるさとに誇りと愛着を持てる環境づくり			10,750	7,469	15,125	9,524	13,112	55,980	13事業	18,219	32.55%
126	標津町生涯学習センター	学習の推進	523	301	556	523	523	2,426	B	824	33.97%
127	標津町生涯学習センター	地域子ども教室	192	202	127	127	127	775	B	394	50.84%
128	標津町生涯学習センター	地域の教育力を担う民間組織の支援	448	734	420	420	420	2,442	B	1,182	48.40%
129	標津町生涯学習センター	社会教育の推進	94	17	3,100	100	100	3,411	B	111	3.25%
130	標津町生涯学習センター	施設等整備	1,765	4,372	2,237	1,838	2,426	12,638	B	6,137	48.56%
131	標津町生涯学習センター	施設利用料の見直し	0	0	0	0	0	0	B	0	－

No.	課名	事業名	H23 事業費	H24 事業費	H25 事業費	H26 事業費	H27 事業費	合計	評価	H24末 執行額	H24末 執行率
132	標津町生涯学習センター	公共施設の有効活用	1,600	1,500	1,500	1,500	1,500	7,600	A	3,100	40.79%
133	標津町生涯学習センター	所蔵美術品の整備・展示	0	16	685	16	16	733	B	16	2.18%
134	ポー川史跡自然公園	史跡標津遺跡群追加指定事業	0	0	0	0	0	0	D	0	－
135	ポー川史跡自然公園	標津遺跡群・標津湿原保存整備事業	5,828	0	0	0	0	5,828	D	5,828	100.00%
136	ポー川史跡自然公園	標津湿原・標津遺跡群動植物等の調査と保全	300	327	5,000	5,000	4,000	14,627	B	627	4.29%
137	ポー川史跡自然公園	開拓の村活用事業	0	0	1,500	0	4,000	5,500	B	0	0.00%
138	ポー川史跡自然公園	世界遺産登録推進事業	0	0	0	0	0	0	C	0	－
標津高等学校魅力化プロジェクト			22,433	23,540	22,683	22,683	22,683	114,022	1事業	45,973	40.32%
139	教委管理課	標津高校の存置対策	22,433	23,540	22,683	22,683	22,683	114,022	A	45,973	40.32%
知・徳・体のフィールドの有効活用と魅力化づくり			19,044	32,803	27,019	20,169	16,469	115,504	13事業	51,847	44.89%
140	総合体育館	「新・スポーツの町づくり」の推進(1)	985	100	200	3,500	1,000	5,785	A	1,085	18.76%
141	総合体育館	町全体スポーツジム構想	0	0	200	200	200	600	A	0	0.00%
142	総合体育館	健康増進・管理	310	393	450	750	750	2,653	B	703	26.50%
143	総合体育館	学習	303	362	2,500	2,500	2,000	7,665	S	665	8.68%
144	総合体育館	ボランティア活動	0	0	150	150	0	300	B	0	0.00%
145	総合体育館	スポーツで健康と明るい町づくり	550	2,960	1,600	1,750	2,200	9,060	S	3,510	38.74%
146	総合体育館	総合型地域スポーツクラブ支援	0	300	500	500	500	1,800	A	300	16.67%
147	総合体育館	施設使用料	0	0	0	0	0	0	D	0	－
148	総合体育館	公共施設の有効利用	50	50	50	50	50	250	B	100	40.00%
149	総合体育館	施設改修整備	7,754	12,176	14,100	3,500	2,500	40,030	B	19,930	49.79%
150	図書館	読書活動の推進	5,324	15,262	5,769	5,769	5,769	37,893	B	20,586	54.33%
151	ポー川史跡自然公園	歴史民俗資料館の展示リニューアル	665	0	300	300	300	1,565	B	665	42.49%
152	ポー川史跡自然公園	ポー川史跡自然公園体験活動の開発・整備事業	3,103	1,200	1,200	1,200	1,200	7,903	B	4,303	54.45%
	152事業		1,193,057	1,461,097	1,525,553	2,005,126	2,174,504	8,359,337		2,654,154	31.75%
行財政改革の推進									10事業		
153	議会事務局	地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担	0	0	0	0	0	0	A	0	
154	総務課	職員数の削減	0	0	0	0	0	0	B	0	－
155	総務課	業務等の外部委託の検討及び指定管理者制度活用の検討	0	0	0	0	0	0	B	0	－
156	総務課	職員研修の推進	1,745	1,981	2,158	2,000	2,000	9,884	C	3,726	37.70%
157	総務課	情報化の推進	33,491	50,651	30,000	30,000	30,000	174,142	B	84,142	48.32%
158	財政課	事業の総点検・総見直しの実践【数字は削減額】	1,550	2,670	3,300	5,887	5,877	19,284	B	4,220	21.88%
159	財政課	新地方公会計制度の導入	0	0	0	0	0	0	D	0	－
160	税務課	町税等徴収対策の強化	790	861	762	900	900	4,213	C	1,651	39.19%
161	住民生活課	旅券申請、交付に関する事務	781	190	150	150	150	1,421	A	971	68.33%
162	住民生活課	窓口事務の充実	0	0	0	0	0	0	A	0	－
	10事業		38,357	56,353	36,370	38,937	38,927	208,944		94,710	45.33%
	162事業		1,231,414	1,517,450	1,561,923	2,044,063	2,213,431	8,568,281		2,748,864	32.08%

各事業の中間点検と事業評価の概要

【戦略プラン別】

1. 人口増加プラン

評価

B

(1) 魅力ある定住づくり

評価

A

《本項目で実施した事業》

本項目では、美郷団地や定住促進住宅をはじめとした移住・定住対策に係る事業のほか、町内循環バスやスクールバスなどの生活交通対策、上下水道や道路などの生活インフラの整備に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	158,745 千円	実施期間
1	標津町総合バス対策事業	H24末執行額	58,869 千円	平成11年度～平成27年度
		執行率	37.08 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
デマンド交通(古多糠川北線)、スクールバス(茶志骨、北標津)、貸切バスの運行により、交通弱者のための生活路線の確保を行う。		デマンド運行の実施により利用者の利便性が図られているが、乗車率が低く、更なるPRが必要。		B

No.	事業名	事業費	30,207 千円	実施期間
2	ハイヤーの活用	H24末執行額	8,193 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	27.12 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
市街循環線での運行、薫別スクールバスの運行委託(H25～)へのハイヤーの活用により、生活交通の利便性向上と事業所の存続対策に資する。		玄関前までの送迎など、きめ細やかなサービスで利便性の向上を図っているが、利用者の高齢化等により乗車率が低迷している状況にある。		C

No.	事業名	事業費	2,870 千円	実施期間
3	移住定住窓口設置事業	H24末執行額	861 千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	30.00 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
移住定住対策町民推進委員会による移住定住者のサポート。HPによる情報提供(空家バンク他)。移住相談員の設置。お試し暮らし体験住宅の整備。		美郷団地や定住促進住宅での移住定住者の受入にあたっては、町民推進委員会による審査が行われ、地域住民との協働が実現。また、移住相談員1名の設置により、移住後のサポートなど旺盛な活動をいただいております、良き相談役を担っていただいている。		A

No.	事業名	事業費	959 千円	実施期間
4	美郷団地募集事業	H24末執行額	464 千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	48.38 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
美郷団地の対外的なPR、移住検討者への現地見学等対応、住宅完成記念植樹会の実施他		道内から4件、道外から10件の移住者を誘致できた。また、実質的な転入者である転勤族について6件の定住が実現し、ほぼ計画どおりの分譲結果となった。今後は団地内空き地の用途検討などが検討課題。		A

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
5	交通体系の改革	H24末執行額	千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
標津線代替輸送連絡調整協議会による代替バスの検証や庁内関係課連携会議により利用者増加対策や路線維持に関する検討を行う。		関係市町村で構成する協議会により利便性の向上と公共交通維持の検討をし、路線ルートの見直し等を行い、継続して利便性向上を図っている。		B

No.	事業名	事業費	24,000 千円	実施期間
6	定住促進住宅空家改修事業	H24末執行額	24,000 千円	平成21年度～ 平成27年度
		執行率	100.00 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
23年度 定住促進住宅3棟の改修(北標津、上古多糠) 定住促進住宅の募集PR		入居募集件数を上回る問い合わせ、申し込みがあった。空き家バンクHPに掲載していることもあり、現在もたびたび問い合わせを受ける状況である。一部、家賃や税金を滞納、地域活動に非協力的など、入居者の「質」が問題視されるケースも。		B

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
7	若者(移住者)向け住宅整備事業	H24末執行額	0 千円	平成22年度～ 平成25年度
		執行率	- %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
庁内検討組織による、閉校した教員住宅などの活用検討		関係部署で協議の結果、特段利用の見込みがなかった。現在は、農協を通じて農家の後継者、従事者等の希望があれば貸付している。(財政課管財担当で対応)		D

No.	事業名	事業費	691,597 千円	実施期間
8	社会資本整備総合交付金事業	H24末執行額	254,997 千円	平成23年度～ 平成27年度
		執行率	36.87 %	所管 建設水道課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・町道4路線の改良舗装工事 改良L=5,926m 舗装L=6,836m ・長寿命化に伴う橋梁点検・計画 N=50橋		年度ごとの事業費の平準化に努めながら、概ね計画的に事業が進められている。		B

No.	事業名	事業費	1,090,813 千円	実施期間
9	町道整備促進事業	H24末執行額	370,513 千円	平成23年度～ 平成27年度
		執行率	33.97 %	所管 建設水道課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・町道18路線の改良舗装工事 改良L=11,336m 舗装L=11,046m		交付税措置のある有利な起債の活用により、町負担額の抑制に努めながらも、町内経済へ配慮し年度間における公共事業費の平準化に努め、計画的に事業を行っている。		A

No.	事業名	事業費	171,405 千円	実施期間
10	旭団地公営住宅建替事業	H24末執行額	51,805 千円	平成21年度～ 平成28年度
		執行率	30.22 %	所管 建設水道課
事業の概要		事業の中間評価		評価
平成20年度に策定した『標津町公営住宅ストック総合活用計画』に基づき、解体撤去5棟19戸(ブロック造平屋)、新築建替5棟15戸(木造平屋)を実施。		浴室と水洗便所を完備、またスロープを設置するなどバリアフリーに対応し、これからの高齢化社会を意識した設計とした。事業は計画どおりの建て替えが進められており、平成28年度に全5棟15戸が完成予定。		A

No.	事業名	事業費	181,065 千円	実施期間
11	鳩ヶ丘団地公営住宅建替事業	H24末執行額	99,455 千円	平成24年度～ 平成31年度
		執行率	54.93 %	所管 建設水道課
事業の概要		事業の中間評価		評価
平成20年度に策定した『標津町公営住宅ストック総合活用計画』に基づき、新築5棟22戸(木造平屋)を実施。		通学に非常に便利で、子育て世帯にとって格好の立地条件。計画どおりの建設が進められており、平成31年度に全5棟22戸が完成予定。		A

No.	事業名	事業費	千円	実施期間	
12	公営住宅戸別改善事業	H24末執行額	千円	平成24年度～平成31年度	
		執行率	- %	所管	建設水道課
事業の概要		事業の中間評価			評価
平成20年度に策定した『標津町公営住宅ストック総合活用計画』に基づき、2団地88戸を9年計画で戸別改善する。(ユニットバス設置、3箇所給湯、手摺設置、段差解消工事)		将来的にボイラーの更新が必要となることや、入居者個人で設置済みのも多く事業効果が少ないと判断し、事業を中止。			D

No.	事業名	事業費	30,249 千円	実施期間	
13	公営住宅計画修繕事業	H24末執行額	11,949 千円	平成22年度～ 平成27年度	
		執行率	39.50 %	所管	建設水道課
事業の概要		事業の中間評価			評価
火災警報器の設置 9団地123戸(消防法による設置期限H23.5) 屋根・外壁の塗装工事(緑団地6棟53戸)		火災警報器は平成22年度設置済。修繕に関しては単年度での全面修繕は財政面から難しさがあるが、年次計画での修繕により、着実に修繕工事が進められている。			A

No.	事業名	事業費	78,578 千円	実施期間
14	標津町特定環境保全公共下水道事業	H24末執行額	17,378 千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	22.12 %	所管 建設水道課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・管理センター電気設備更新 ・下水道中期ビジョン策定 ・下水道長寿命化計画策定 ・下水道施設耐震診断		長寿命化計画の策定と耐震診断の計画的な実施に着手し、適正な汚水処理の継続と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られている。		A

No.	事業名	事業費	100,420 千円	実施期間	
15	浄化槽市町村整備推進事業	H24末執行額	45,570 千円	平成22年度～ 平成33年度	
		執行率	45.38 %	所管	建設水道課
事業の概要		事業の中間評価			評価
浄化槽の設置によりH23年度末汚水処理人口普及率73.9%を、H33年度までの10ヶ年(215基整備)で85%まで引き上げ、格差のない快適な生活環境の改善と、公共用水域の水質保全を図る。		H24年度末の汚水処理人口普及率が78.7%まで上昇。現時点ではほぼ計画通りの整備状況である。			A

No.	事業名	事業費	20,060 千円	実施期間	
16	簡易水道統合事業	H24末執行額	5,460 千円	平成23年度～平成28年度	
		執行率	27.22 %	所管	建設水道課
事業の概要		事業の中間評価			評価
H28年度の上水道事業(企業会計)移行を見据え、企業会計システムを導入し、資産管理台帳整備や経理担当者の養成などを推進する。		H23年度に企業会計システムを導入。資産管理台帳整備の基礎資料作成等、H28年度の簡易水道事業統合と企業会計移行に向けた業務を継続実施している。			B

No.	事業名	事業費	61,340 千円	実施期間	
17	水道水質監視機能強化及び浄水施設改修事業	H24末執行額	24,940 千円	平成23年度～平成27年度	
		執行率	40.66 %	所管	建設水道課
事業の概要		事業の中間評価			評価
ウラップ川水源の緊急遮断装置及び薫別地区緊急遮断弁の設置等の計画的な実施、各計装施設の更新計画・薫別配水地TM盤の移設更新・北部配水池計装監視機能強化・中央監視装置の更新を実施する。		ウラップ川水源池（標津・川北・茶志骨）の緊急遮断装置設置については、計画通りH23年度に完了し、薫別地区についてはH25年度に実施予定。			A

No.	事業名	事業費	34,913 千円	実施期間
18	水道施設耐震診断事業	H24末執行額	5,513 千円	平成24年度～平成26年度
		執行率	15.79 %	所管 建設水道課
事業の概要		事業の中間評価		評価
耐震診断の実施と耐震対策の検討を実施し、H28年度に予定している企業会計への移行を踏まえた財政計画の見直しを行い、各施設の優先度に配慮した計画的耐震対策を実施していく。		計画に沿った耐震診断調査を実施している。(対策の検討及び財政負担の課題については、診断調査完了後の結果による。)		A

No.	事業名	事業費	87,663 千円	実施期間
19	水道配水管等改良事業	H24末執行額	16,663 千円	平成23年度～平成27年度
		執行率	19.01 %	所管 建設水道課
事業の概要		事業の中間評価		評価
配水管改良計画に基づき、茶志骨地区配水管補強工事及び塩ビ管更新工事、上古多糠地区のバイパス送水管整備事業を実施し良質で安心安全な水道水の安定供給に資する。		茶志骨地区の塩ビ管更新工事はH23年度に完了。配水管補強工事は継続実施中。また、上古多糠地区の水源汚濁対策として西古多糠地区バイパス管整備をH25実施予定で、計画どおりに事業が進められている。		A

全 19 事業	事業費計 2,764,884 千円	執行済額 996,630 千円	執行率 36.05%
---------	-------------------	-----------------	------------

《本項目全体としての評価》

- ・平成24年10月の審査会において、美郷団地の28区画全ての分譲が決定。道内4件、道外10件の移住者を誘致できたとともに、実質的な移住者である転勤族の定住6件が実現し、ほぼ計画どおりの分譲結果となった。
- ・美郷団地という町にとつての大きな移住・定住施策が一段落となったことから、今後の更なる移住・定住対策に関する施策展開が検討課題である。
- ・生活インフラの整備については、毎年度安定的に事業量を確保し町内経済に配慮するとともに、財源として社会資本整備総合交付金や交付税措置のある有利な起債の活用により実質的な町負担の抑制が図られている。
- ・生活交通対策については、沿線各市町村との連携による路線バスの維持対策、町内循環バスやデマンドハイヤーの運行による生活交通の確保を行っているが、いずれも乗車率の向上対策が今後の課題である。

☆ 今後の移住・定住対策や交通機関の乗車率向上対策などの課題はあるが、全体として移住・定住対策の目玉事業である美郷団地や生活インフラの整備は概ね順調に進められており、本項目全体としての中間評価を『A評価』としたい。

(2) 親が安心して子育てできる環境づくり

評価

A

《本項目で実施した事業》

本項目では、親子交流館や児童公園などの子育て関連施設の整備に係るハード事業と、子育てに関する情報提供や子育て世帯への支援等のソフト事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	16,181 千円	実施期間
20	町内児童公園遊具点検及び修繕・新設事業	H24末執行額	7,931 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	49.01 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
・町内児童公園等遊具の点検・修繕と新設 H23年度曙町児童公園・川北寿わんぱく公園(各滑り台1基・ブランコ(2連)1基) H24年度弥栄町児童公園(滑り台1基・ブランコ(2連)1基)		年に一度、専門の業者による点検を実施し、次年度の修繕計画に反映させるという方法で安全性を確保している。また、遊具新設についても計画どおり進捗している。		A

No.	事業名	事業費	100 千円	実施期間
21	住民にわかりやすい子育て情報の提供	H24末執行額	0 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	0.00 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
町ホームページでの子育て情報の充実により、住民が子育てしやすい町づくりを目指す。また、子育て支援の総合調整窓口として、情報提供や関係機関と連携を図り推進する(子育てのコーディネート)		H24年度にホームページをリニューアル。他にもおひさまだより、ニコニコだよりの掲載により情報提供を行っている。H25年度は子育て応援ガイドブック素案を作成。		A

No.	事業名	事業費	16,553 千円	実施期間
22	子育て支援の充実	H24末執行額	7,456 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	45.04 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
・農村環境改善センターを親子交流館に改修。 ・「不妊治療費助成事業」「紙おむつ処理用袋支給事業」を新たに実施する。 ・子育て支援に係る情報提供、関係機関との連携		H23年10月、親子交流館を開設。1日平均20人の利用があり、町の子育て支援の拠点となっている。不妊治療費助成事業、紙おむつ処理用袋支給事業を計画通り実施。H24年度からは新生児誕生記念プレゼント事業を実施。		A

No.	事業名	事業費	39,171 千円	実施期間
23	キラリ児童館運営費	H24末執行額	15,549 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	39.70 %	所管 キラリ児童館
事業の概要		事業の中間評価		評価
放課後児童の健全育成と学力向上、保護者の就労と子育ての両立を目的として、児童館において児童の受入を行い、自主性、社会性、創造性の向上、異年齢交流の促進、より良い学習環境づくり等を図る。		すばつとの支援による異年齢交流、標津高校生ボランティアとの交流(宿題指導・遊び)、図書館のおはなし会への参加などにより、放課後児童の健全育成と保護者の支援を担っている。現在放課後児童クラブ・土曜クラブ合計で63名の児童が参加。		A

No.	事業名	事業費	4,236 千円	実施期間
24	発達支援の推進と充実	H24末執行額	1,440 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	33.99 %	所管 保育園
事業の概要		事業の中間評価		評価
・学校や関係機関、町外の専門機関との連携により、職員の資質向上を図る。 ・定期的、継続的なケース会議の開催により情報の発信と共有化を図る。		関係機関との定期的な情報交換ができた。各園、学校、子育て支援等への訪問により、相談が増えている。学校の長期休業日の利用が増えた。また、勉強会、専門機関の支援を通し、発達障がいへの理解と知識が高まり環境作りに対する意識が向上した。		B

No.	事業名	事業費	16,553 千円	実施期間
25	子育て支援事業の推進	H24末執行額	7,456 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	45.04 %	所管 保育園
事業の概要		事業の中間評価		評価
親子交流館を拠点として、子育て世代の親子同士の交流、地域との交流事業、育児相談、子育てサークル支援、子育てハガキ送付、児童館交流、育メン教室などの事業を実施。育児の悩み解消や若い子育て世代の定住の促進・少子化の解消に資する。		利用者からは「おひさまがあるから、子育てを頑張ることができる」という声が多く聞かれ、親子交流館が子育て中の親にとって大きな役割を担っている。更なる情報発信の強化、若い子育て世代の定住促進、少子化の解消については継続した課題。		B

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
26	適正な保育料の研究・検討	H24末執行額	千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 保育園
事業の概要		事業の中間評価		評価
現在は保育料を国の基準の約半分とし、保護者の負担軽減を図っている。この保育料基準についての見直しを検討し、適正化を図る。		国の「子ども・子育て新システム」の動向を注視しつつ、今後予定されている標準型こども園（仮称）の開園に向けて、検討することとした。		B

全 7 事業	事業費計	92,794 千円	執行済額	39,832 千円	執行率	42.93%
--------	------	-----------	------	-----------	-----	--------

《本項目全体としての評価》

- ・平成23年度の親子交流館の新設により、町の子育てに係る拠点施設が誕生し、交流の促進や情報提供の強化等が図られ、町内の子育て世代から一定の評価を得ている。
- ・保育園、保健福祉センター、図書館、児童館などの行政機関、学校、町外の専門機関、NPO(すぽっと)、標津高校生などが連携した、地域ぐるみの活動の輪が広がっている。
- ・不妊治療費助成、紙おむつ処理用袋支給、新生児誕生記念プレゼント等独自の事業展開を進めているが、依然として子育て世代の定住促進や少子化の解消が課題であり、この解消に向けて更なる子育て支援策の充実が求められる。

☆ 親子交流館の新設による子育て拠点づくり、子育て情報発信の強化等により子育て環境の向上が図られており、本項目全体としての中間評価を『A評価』としたい。

なお、定住促進や少子化解消は引き続き検討課題とされており、新生プランに調査・検討を要する事業として掲げられている医療費の無料化や出産祝金など、更なる子育て支援の充実策について検討することとしたい。

(3) 若者の雇用と定住、 高齢者の生きがいづくりと支えあい

評価

C

《本項目で実施した事業》

本項目では、企業誘致や起業支援などの雇用対策のほか、産業後継者対策、高齢者福祉、障がい者福祉等に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	910 千円	実施期間
27	産業クラスターによる新産業の創出	H24末執行額	605 千円	平成19年度～ 平成27年度
		執行率	66.48 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
補助金等を活用しながらクラスター組織の活動を支援し、連携しながら新産業の創出や地域経済の活性化、雇用の創出を図る。		地域資源の掘り起こしにより、町の新たな土産品としての鮭節せんべいの開発、老人クラブによる海鮮手焼きせんべい(生きがいづくり、新たな体験観光メニュー)など、地域活性化に寄与した。新産業の創出、雇用の創出が今後の課題。		A

No.	事業名	事業費	2,409 千円	実施期間
28	雇用創出事業	H24末執行額	1,237 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	51.35 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
企業立地推進用地の活用等により企業誘致に向けた情報収集と情報の発信を行う。 また、誘致企業との連携により地域経済の活性化や雇用の創出、定住人口の増加に資する。		太陽光発電所の誘致や地熱開発調査事業の再開により、地元企業への工事発注や宿泊等、一定程度の経済効果がもたらされた。今後は新たな雇用の創出や、企業立地推進用地の用途検討などが課題。		B

No.	事業名	事業費	15,000 千円	実施期間
29	標津町起業化支援事業	H24末執行額	3,000 千円	平成21年度～ 平成27年度
		執行率	20.00 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
町内での新たな創業や新分野進出等に係る経費の1/2以内(限度額250万円、下限額50万円)を予算の範囲内で助成。 起業計画作成にかかる支援、研修旅費の助成		H21～22の2年間で60名の雇用増に加え、鮭節の開発、埼玉県でのいくら丼の出店など町の特産品のブランド化、知名度向上に寄与した。しかし、平成23年度以降利用実績がなく、更なるPR方法の検討や制度見直しが必要。		C

No.	事業名	事業費	500 千円	実施期間
30	産業後継者等結婚活動支援	H24末執行額	100 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	20.00 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
結婚支援を希望する人たちの把握、登録を行い、集団交流や個人交流等の出会いの場を創出することにより、定住の促進や少子化対策、産業後継者対策に資する。		出会いの場の創出により一部交際に発展したケースはあるものの、成婚まで至った事例なし。引き続き関係機関との連携を行うとともに、ネットの活用、民間業者との提携、参加しやすい環境づくり等検討が必要。		C

No.	事業名	事業費	9,300 千円	実施期間
31	社会福祉法人標津町社会福祉協議会(民の主体的な運営)	H24末執行額	0 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	0.00 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
地域福祉支援ネットワークの充実、社協組織の充実、福祉教育の充実、ボランティア活動の充実などにより、住民の共助意識の高揚を図る。		専任職員の配置等により体制が強化され、学校への福祉教育支援及び助成の実施・サロン活動、各団体系事業実施に関わるボランティア活動等が推進された。ただし一部事務は役場職員が兼務しており、社協専任職員の配置など更なる体制の充実が課題。		B

No.	事業名	事業費	485 千円	実施期間	
32	介護予防事業の推進	H24末執行額	485 千円	平成22年度～ 平成24年度	
		執行率	100.00 %	所管	保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価			評価
体育館や社協との連携により運動機能の向上を一次予防事業として実施。また、二次予防事業として専門機関の協力の下リハビリを実施。運動機能の維持向上とともに引きこもりの防止につなげる。		H22年度から3年間実施したが、参加者数が少なく、啓発活動を行ったものの高齢者の反応が鈍く需要は少ないと判断し、事業を中止した。			D

No.	事業名	事業費	2,582 千円	実施期間
33	高齢者の介護支援(地域包括支援センター)	H24末執行額	857 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	33.19 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
介護を必要とする方に対して関係者が一体となって適切な介護サービスを提供し、住み慣れた地域で生活が継続できるように包括的ケアを推進する。		自宅で介護をしている方への理学療法士の派遣指導を実施し、重篤化予防を図っている。家族介護者交流会や認知症サポーター養成講座については、参加率、実施回数ともに現在のところ低調であり、内容の検討や更なる啓発が課題となっている。		C

No.	事業名	事業費	42,540 千円	実施期間
34	障がい者の自立支援事業	H24末執行額	16,140 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	37.94 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
キラリ工房のNPO法人化、「就労継続支援B型」事業所への移行により、就労支援の更なる充実をめざす。また、グループホームやケアホーム等の住まいの場の整備を検討。ノーマライゼーションの浸透を図る。		H23のキラリ工房のNPO法人化により、日中活動の場として、製品の生産・販売など自立した運営基盤の整備が進められているが、まだまだ支援が必要な段階。グループホームなどの住まいの場についても今後検討が必要。		C

No.	事業名	事業費	664 千円	実施期間
35	みんながヘルパー制度	H24末執行額	664 千円	平成22年度～ 平成23年度
		執行率	100.00 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
ホームヘルパー養成講座を実施。ホームヘルパー2級取得者100名、認知症サポーター200名を目標とし、家族と地域が一体になっての介護支援を行い、高齢者にやさしいまちづくりを目指す。		資格制度の改定により、必要な研修内容が倍増したことや修了試験が導入されたことなどにより、社会人の取得が非常に困難となった。このことから平成23年度を持って事業を終了した。		C

No.	事業名	事業費	2,461 千円	実施期間
36	通院ハイヤー助成事業	H24末執行額	553 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	22.47 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
医療機関への通院に困難がある低所得の高齢者、障がい者、生活受給者に対して通院に要する経費の一部を助成し、通院に係る交通手段の確保と健康増進を図る。		毎年、対象者を確認しながら利用券を発行している。対象者のおよそ7割程度の利用があり、通院手段の確保や公共交通機関の存続に資している。		B

No.	事業名	事業費	1,774 千円	実施期間	
37	いきいきサロン推進事業	H24末執行額	574 千円	平成22年度～ 平成27年度	
		執行率	32.36 %	所管	保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価			評価
会館を利用し、月に1度高齢者を対象にレクリエーションや談義を行う「地区サロン」を町内5ヶ所で実施。介護予防や高齢者同士のネットワーク形成、ボランティア等地域住民とのつながりの強化を図る。		小地域福祉活動に積極的に取り組む住民ボランティアと社協との連携・協働の下に運営し、高齢者の「居場所づくり」「仲間づくり」「役割づくり」として効果がある。男性の参加率の低さが課題であり、サロン以外の活動の場の提案等、今後の検討課題である。			B

No.	事業名	事業費	65,853 千円	実施期間
38	シルバー勤労会の民営化によるビジネス拡充事業	H24末執行額	23,547 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	35.76 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
高齢者の働く機会の確保と生活感の充実を図るため、シルバー勤労会で勤労意欲のある健康な高齢者を会員登録し、公共や民間からの清掃や草刈り等軽微な作業依頼を受け、作業を行う。また、H25年度以降NPO法人化による独立化に向けて検討する。		会員の生きがい対策に寄与しており、高齢者でも可能な軽微な作業を中心に行うなど、一部作業内容の見直しを行い、会員の確保を図っている。NPO法人化については、現在の体制では人材不足であり、困難と判断。		B

No.	事業名	事業費	68,265 千円	実施期間
39	老人介護福祉施設(はまなす苑)の充実	H24末執行額	24,451 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	35.82 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
要介護者の増による利用者の増や入所待機者の解消、将来の高齢化社会への対応を見据え、特別養護老人ホームの計画的な改修を行う。		施設の改修や車両購入などを計画的に行い、入所者の利便性・居住性の向上を図っている。また、老人下宿や介護サービス事業所の開設など民間の参入も活発化している。		A

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
40	雇用斡旋窓口開設	H24末執行額	0 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・「無料職業紹介所」の窓口開設や、求人情報の提供により、雇用の機会の確保に努める。		窓口の開設や情報提供、担当職員の職業紹介責任者講習によりスキルアップなど、継続した取り組みがなされている。		B

全 14 事業	事業費計 212,743 千円	執行済額 72,213 千円	執行率 33.94%
---------	-----------------	----------------	------------

《本項目全体としての評価》

- ・太陽光発電所の誘致や地熱開発調査事業の再開などにより、地元への工事発注や作業員の宿泊など、一定程度地元経済への波及効果があったものと思われる。
- ・産業クラスター創造研究会による鮭節せんべいの開発や海鮮せんべい手焼き体験の観光メニュー化など、住民組織による地域活性化の動きが起きてきた一方、起業化支援事業にはH23年度以降応募がなく、起業や新分野進出による雇用創出は停滞している。
- ・産業後継者対策に関しては、特に農業で危機感を持っており、農協をはじめとした関係機関との連携や、インターネットや民間事業者の活用、参加しやすい環境づくり等が求められている。
- ・福祉事業に関して、社会福祉協会やシルバー勤労会のこれまでの役場への依存からの独立に向けた動きや、高齢者下宿や介護サービス事業所の新設など、民間活動の活性化が見られる。今後ははまなす苑の待機者対策やグループホームなど障がい者への住宅支援策が検討課題。
- ・高齢者の介護に関しては、高齢者の運動機能向上事業や介護を行う家族向けの研修事業等の参加率が低調で、内容の大幅な見直しや事業の中止を選択した事例もある。

☆ 発電事業の誘致や住民組織、民間団体等の活動などにより地域振興が図られているところであるが、雇用の創出、産業後継者対策など大きな成果が得られていない事業もある。また、障がい者支援、高齢者の介護支援などの事業内容見直しなど、検討課題も多く、現時点での本項目全体としての中間評価を『C評価』としたい。

(4) 心をつなぐパートナーシップの ふるさとづくり

評価

B

《本項目で実施した事業》

本項目では、地域住民や郷土会、応援町民など町内外の住民との協働によるまちづくりに係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	0千円	実施期間
41	地域担当制の活用による「よろず相談窓口」の設置	H24末執行額	0千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 総務課
事業の概要		事業の中間評価		評価
地域担当派遣参事制度により、地域住民への情報提供、地域住民からの要望の伝達なども地域と行政のつなぎ役として、きめ細かな行政サービスの提供と協働のまちづくりを推進する。		地域からの要望や問い合わせに対して、担当参事が仲介することによって、きめ細やかな相談体制と迅速な問題対応が可能となっているが、その充実が新たな課題である。		B

No.	事業名	事業費	1,900千円	実施期間
42	札幌標津会、東京標津会との連携によるまちづくりの推進	H24末執行額	700千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	36.84 %	所管 総務課
事業の概要		事業の中間評価		評価
札幌、東京各標津会との連携強化により、町外の方のパートナーシップを図る。また、単に交流のみならず町の施策に関する意見聴取などの一歩進んだ連携を図る。		年1回の郷土会開催のほか、標津町内のイベントへの参加や講演会の共同取組みなど密接な連携保つことができた。町外の会員の視点・施策に関する意見聴取など手法を検討していく。		B

No.	事業名	事業費	8,162千円	実施期間
43	北方領土返還対策	H24末執行額	2,681千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	32.85 %	所管 総務課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・ビザなし交流事業の推進(ロシア語講座等) ・啓発活動の推進(返還運動署名活動等) ・北方領土講座(学習)等実施(北方領土問題の再認識)		若い世代への「北方領土講座」や、署名活動等により、正しい知識の啓蒙や担い手対策が進められている。また、北方領土館の入館者数増や返還署名数の増、ビザなし交流事業の活発化など、地域住民の返還要求運動への機運高揚に寄与している。		B

No.	事業名	事業費	10,359千円	実施期間
44	ふるさと新生プラン・ステップⅡ実践事業	H24末執行額	3,074千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	29.67 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・計画の策定、進行管理 ・地域のコーディネーター役となる人材育成 ・ふるさとづくり推進補助金の活用などによる協働事業の掘り起こし		庁内各部署において行動計画を策定し、これに基づき実践と進行管理が行われている。現在5ヶ年計画の3年目であり、中間点検の結果を踏まえ今後の事業展開に活用する。		B

No.	事業名	事業費	150千円	実施期間
45	ふるさと応援町民会議の開催	H24末執行額	0千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	0.00 %	所管 財政課
事業の概要		事業の中間評価		評価
H21年度、郷土会総会にあわせ開催した当会議の開催方法や内容等の見直しを図る。		ふるさと応援町民数は一定数を確保しており、書面や来庁時等に意見聴取を実施している。寄附者が全国に点在し、一同に会する困難さなど課題が多いことから会議は行わず、ふるさと応援町民への特典など、ふるさと応援寄付制度の充実を図っていく。		C

No.	事業名	事業費	0千円	実施期間
46	こころの住民登録制度	H24末執行額	0千円	平成23年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 財政課
事業の概要		事業の中間評価		評価
町外在住の標津町ファンを「こころの町民」として「こころの住民登録」を実施し、愛町人口の増加により地元町民が誇りに感じ、それに伴い愛郷心の向上につなげる		ふるさと応援町民との差別化が難しく、事務量に対する効果が見込めないことから同事業を廃し、ふるさと応援寄附制度の充実にシフトする。		D

No.	事業名	事業費	0千円	実施期間
47	町内会活動の活性化	H24末執行額	0千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
くらしの環境対策ネットワーク活動や地域福祉支援ネットワーク活動等を通じて町内会の活性化や助け合い意識の向上を図る。		一斉清掃などによる環境美化や、高齢者等生活弱者の除排雪活動など、各町内会単位での協力が得られているが、今後もシニアのみならず若い世代の更なる協力が得られるよう周知を図り、町内会の活性化を促すこととしたい。		B

No.	事業名	事業費	5,304千円	実施期間
48	町内会館の維持管理	H24末執行額	2,244千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	42.31 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
町内会館の計画的な修繕を行うとともに、軽微な補修や会館周辺の環境整備は町内会に対応願うこととする。		今後も、可能な限り各町内会に理解を求めて行くこととし、修繕による各施設の延命のため営繕計画等により、計画的に維持管理を図る必要がある。		B

No.	事業名	事業費	6,585千円	実施期間
49	町内生活館の維持補修事業	H24末執行額	1,604千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	24.36 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
アイヌ地区住民の福祉向上等のために設置された生活館について、修繕計画を策定し計画的な修繕を行うことにより、利用者の利便性と地域コミュニティーの活用を推進する。		耐用年数を経過した生活館を計画的に修繕し、利用可能な状態を維持することで、地域住民へコミュニティの場を提供することができている		B

全	9	事業	事業費計	32,460千円	執行済額	10,303千円	執行率	31.74%
---	---	----	------	----------	------	----------	-----	--------

《本項目全体としての評価》

- ・ 地域担当派遣参事制度の活用により、地域の行事や冠婚葬祭への参加、支援等連携が深まっている。また、町内の環境美化活動や会館の維持管理活動など、地域との協働がすすめられている。
- ・ 札幌、東京各標津会やふるさと応援町民といった、町外から標津町を支援いただいている方々との連携については、更なる進化・深化が課題である。

☆ 住民のまちづくり活動への参加の推進が図られ、ふるさと新生プラン・ステップⅡのテーマである「協働が咲かせる、小さくてもキラリと光る定住地域」の実現に向けて着実に取り組まれている。一方、地域の人材育成や協働事業の掘り起こし、町外の支援者との連携には課題も残されており、本項目全体としての中間評価を『B評価』としたい。

(5) 安全・安心にらせるまちづくり

評価

B

《本項目で実施した事業》

本項目では、交通安全や防犯、防災、住民の健康増進、ボランティアや社会福祉活動の促進、病院、消防など地域の安全・安心に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	863 千円	実施期間
50	交通事故防止活動	H24末執行額	503 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	58.29 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
新入学児童への交通安全指導活動や団地内道路の交通安全旗の取替え等、地域の安全は地域で守る意識の醸成を図る。		新入学児童への交通安全指導や交通安全教室による指導活動の実践、町内会等の協力を得ながら交通安全旗を取り替えるなど、地域全体で交通安全の意識向上が図られている。		A

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
51	防犯活動の推進	H24末執行額	0 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
①祭りなどにおける防犯パトロールの一層の支援。 ②防犯協会事務局支援、各種防犯活動への支援。 ③レッドシャドーや老人クラブ連合会などの防犯活動への支援。 ④振り込め詐欺防止に関する高齢者への啓発		各種行事における防犯活動への各団体の参加協力を得ながら、犯罪のない街づくりの支援ができています。		A

No.	事業名	事業費	15,427 千円	実施期間
52	防災家族会議	H24末執行額	14,577 千円	平成19年度～ 平成27年度
		執行率	94.49 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
災害に備え、非常持ち出し、家具転倒防止、避難場所、連絡先などの確認や防災訓練への参加など、防災意識の高揚を図るため随時広報紙に記事連載する。また、自主防災組織等を育成するとともに3年に一度「総合防災訓練」を実施する。		防災意識向上のための広報誌による情報提供(防災マップ)や、災害に備えた防災訓練の実施を継続して行っている。これにより町内会単位でも自主的に避難訓練を実施するなど、災害時に対する意識の変化が見受けられる。		B

No.	事業名	事業費	21,733 千円	実施期間
53	安全安心のまちづくり	H24末執行額	21,733 千円	平成21年度～ 平成27年度
		執行率	100.00 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
町民それぞれが防災意識を持ち、災害が発生しても犠牲者やその後の生活に支障がない町づくりを目指すための防災行政無線の更新(デジタル化)、海岸監視システム、潮位テレメーター等の整備を行う。		デジタル化防災行政無線の整備により、災害情報の提供が容易となった。		A

No.	事業名	事業費	2,919 千円	実施期間
54	健康増進	H24末執行額	2,027 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	69.44 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
・特定健診受診者増加のための未受診者対策。健診結果に基づいた保健指導を提供する体制づくり。 ・喫煙対策、こころの健康への支援。		特定健診対象者の全戸訪問等により受診率の向上が図られているが、健診結果の改善までには至っていない。平成25年3月に「標津町健康増進計画」を作成し、生活習慣病の発症・重症化予防の取り組みを開始したところである。		C

No.	事業名	事業費	1,970 千円	実施期間
55	地域福祉支援ネットワーク事業	H24末執行額	320 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	16.24 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
関係機関の連携により、要援助者の把握、見守り、除雪、災害時の安否確認、避難支援などを行い、快適で住み良いまちづくりの実現に向け、地域住民の「福祉力」を掘り起こし、ネットワーク化して、地域福祉社会の構築を目指す。		H23年に災害時要援護者支援制度実施要綱を制定し、要援護者の支援体制の整備、要援助者の把握、高齢者の除雪支援等について町内会の協力を得ながら実施されている。		B

No.	事業名	事業費	2,522 千円	実施期間
56	自動体外式除細動器 (AED) 整備事業	H24末執行額	739 千円	
		執行率	29.30 %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
標津消防署と連携しながらAED使用も含めた救急講習会を開催する。また、AEDのカートリッジ・バッテリーの定期的な交換等のメンテナンスを実施する。		町内の公共施設等22か所にAED設置。標津消防署の協力の下、年間9回程度の救急講習会を開催し「安全・安心な町づくり」に寄与している。施設によってのAEDの機能等に対する認識の格差が課題。		A

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
57	ボランティア活動の推進	H24末執行額	0 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 保健福祉センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
ボランティアの輪が広がるよう、情報の提供を行うとともに、ふれあい広場等で活動の内容を多くの人に知ってもらう。		中高生によるボランティア活動の活発化や町内会単位での除雪支援、地域開催のふれあいいきいきサロンの実施など、地域全体でのボランティア活動の充実が見受けられる。		B

No.	事業名	事業費	583,510 千円	実施期間
58	建築物耐震改修促進計画	H24末執行額	6,510 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	1.12 %	所管 建設水道課
事業の概要		事業の中間評価		評価
平成27年度末の耐震化率90%を目標として、公共建築物の年次計画による耐震診断、耐震改修の検討を行う。また、戸建て住宅の耐震化の普及啓蒙を行うとともに、耐震改修に係る補助制度を創設する。		順次耐震診断が行われているが、財政負担の大きさなどから耐震改修が先送りされている状況にある。なお、耐震改修に係る補助金は申請がなく、交付実績がない。		B

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
59	診療時間	H24末執行額	0 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 標津病院
事業の概要		事業の中間評価		評価
夜間診療、訪問診療、訪問看護等により病院利用者の拡大を図り、初期医療を充実させるとともに二次医療（専門病院）への紹介を行い、かかりつけ病院としての機能を充実させる。		夜間診療や訪問診療、訪問看護など町民のサービスの向上と病院経営収益の改善が図られた。		B

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
60	人間ドック・健康診断のPR	H24末執行額	0 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 標津病院
事業の概要		事業の中間評価		評価
保健福祉センターと連携しながら、人間ドックや健康診断・特定健診及び事業所健診の実施拡大を図る		人間ドックや健康診断・特定健診及び事業所健診を町広報や保健福祉センターと連携しながら、広く町民に周知し、町民の健康管理と病院経営の収益の改善を行った		B

No.	事業名	事業費	158,930 千円	実施期間	
61	標津病院の利用	H24末執行額	25,150 千円	平成18年度～ 平成27年度	
		執行率	15.82 %	所管	標津病院
事業の概要		事業の中間評価			評価
町広報等により、病院の機能・役割を理解して頂き、利用者の拡大を図る。又、医療機器の整備を行い、医療を充実し、早期診断により町民の負担軽減を図る		機器整備に医療の充実により、一次救急での早期診断を行い、必要に応じて専門病院への紹介をスムーズにし、町民の負担軽減を図る。また、夜間診療の継続・訪問診療・訪問看護の継続により、利用者の拡大と病院経営の改善を図った。			A

No.	事業名	事業費	0千円	実施期間	
62	広域行政の推進	H24末執行額	0千円	平成18年度～平成27年度	
		執行率	－%	所管	標津病院
事業の概要		事業の中間評価			評価
医療従事者の有資格者の確保による迅速な雇用体制の確立のための町内有資格者の登録実施、代替雇用の実施		病院ホームページ等での医療従事者の有資格者の確保による迅速な雇用体制の確立に至らなかった			C

No.	事業名	事業費	0千円	実施期間	
63	救急救命講習会(AED含む)	H24末執行額	0千円	平成21年度～平成22年度	
		執行率	－%	所管	標津消防署
事業の概要		事業の中間評価			評価
9月の救急医療週間(9月9日を含む一週間)に救命講習会を実施し、応急手当に関する基礎知識の習得、AEDを用いた救命手当、適切な応急手当による人命救助に資する。		町防災無線の活用及び広報誌への掲載、各事業所へポスターや講習案内の配布によるPRを実施。9月の救急医療週間のみならず、22年度中に9回の救命講習会を実施、122名の受講者を数えた。			S

No.	事業名	事業費	239 千円	実施期間	
64	消防まつり	H24末執行額	119 千円	平成18年度～ 平成27年度	
		執行率	49.79 %	所管	標津消防署
事業の概要		事業の中間評価			評価
消防庁舎を一般町民に開放し、消火器の取り扱い訓練、梯子車の試乗体験、ちびっこ放水体験、等の各イベントや、消防車両や装備品の展示、職員による実演等を実施。（各年開催）		児童・生徒や保護者の方に広く消防業務の内容を理解してもらえた。また各体験ブースにより消防活動の理解に繋がり、防火・防災の意識向上や普通救命講習の受講者増加にも繋がった。			A

No.	事業名	事業費	0千円	実施期間	
65	一般家庭査察の実施	H24末執行額	0千円	平成18年度～平成27年度	
		執行率	－％	所管	標津消防署
事業の概要		事業の中間評価			評価
独居高齢者世帯や高齢者夫婦世帯、身障者の同居する世帯に訪問して危険箇所の指摘、火災予防の強化を図る。また、全世帯を訪問して住宅用火災報知機の設置の推進と設置調査を行う。		住警器設置調査については全戸調査完了。今後も定期的に査察を行い住警器の設置率向上を図る。			B

No.	事業名	事業費	133,637 千円	実施期間
66	消防車両等購入事業	H24末執行額	4,514 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	3.38 %	所管 標津消防署
事業の概要		事業の中間評価		評価
老朽化した消防車両の更新により火災・各種災害時等に必要職・団員の搬送や機動力を含め、災害時の迅速な活動を図り、万全の体制を整える。		平成23年度に指揮車、平成25年度に連絡車を購入。財政面などから当初の計画に比べて購入年度先送りされつつあり、計画的な更新に努めたい。		C

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
67	消防力の強化(消防車両・資機材点検)	H24末執行額	0 千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 標津消防署
事業の概要		事業の中間評価		評価
消防車両については、と整備業者による定期点検を実施し車両整備を図る。資器材については数年に一度のオーバーホールを実施し、延命を図る。		消防車両については、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月と整備業者による定期点検を実施し又資器材については、毎月1回の定期点検を実施し、資器材によっては数年に一度のオーバーホールを実施し延命を図っている。		A

No.	事業名	事業費	3,258 千円	実施期間
68	消防力の強化	H24末執行額	1,242 千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	38.12 %	所管 標津消防署
事業の概要		事業の中間評価		評価
消防団幹部を中心に、各企業、各団体へのポスターの配布及びPR活動を実施し、若い新入団員の入団確保に努める。		若い世代の新入団員の入団により活性化しつつあるが、ほぼ同数の定年退職等により人員の増加にまでは至っていない。		C

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
69	救急救命士養成	H24末執行額	0 千円	平成21年度～平成23年度
		執行率	- %	所管 標津消防署
事業の概要		事業の中間評価		評価
平成21年度から平成23年度にかけての3ヵ年で、救急救命士3名を養成。消防署の当初計画である救急救命士9名体制の早期確立と病院前救護体制の確立を図る。		平成21・22年度は計画どおり在職消防職員から各1名の養成がされたが、平成23年度は当初の養成が対象者の都合により出来なかった。定年退職者の補充を救急救命士資格者の採用とするなど体制確立を図る。		C

No.	事業名	事業費	187,530 千円	実施期間
70	消防・救急無線デジタル化	H24末執行額	187,530 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	100.00 %	所管 標津消防署
事業の概要		事業の中間評価		評価
消防救急無線のアナログ方式からデジタル方式への移行により、緊急時の消防救急活動に伴う通信手段の確立を図る。		共通波は平成23年度国の第三次補正予算による消防防災通信基盤整備補助金、活動波は緊急防災・減災事業債の活用により整備。平成25年3月26日完成、平成25年4月1日運用開始。		S

全 21 事業	事業費計 1,112,538 千円	執行済額 264,964 千円	執行率 23.82%
---------	-------------------	-----------------	------------

《本項目全体としての評価》

- ・防災行政無線のデジタル化等による防災対策の向上とともに、交通安全指導や防犯ボランティアなどの活動、防災意識の高揚、地域での要援護者支援の仕組みづくりなど、住民自らの活動の活発化が図られた。
- ・住民の健康づくりに関しては、標津病院の医療機器整備や診療時間の拡大などにより利便性の向上が図られているが、医療従事者の確保や健診後の受診勧奨などが課題とされた。
- ・公共施設へのAEDの設置や消防車両・資機材の整備等のハード面、火災報知機の設置啓発や救急救命講習の実施等のソフト面の両面で住民の生命・財産を守る取り組みがされているが、救急救命士の養成や消防団員の確保等人材面での課題が残されている。

☆ デジタル無線等のハード面の整備や啓発活動などにより住民意識が高揚し、協働での安全安心なまちづくりに向けた取り組みは着実に進歩している。一方、消防車両の整備や公共施設の耐震改修など大きな財政負担を伴う事業、医療従事者や消防団員等の人材確保といった2点については、非常に解決は難しいが喫緊の課題である。
これらのことから本項目全体としての評価を『B評価』としたい。

2. 産業振興プラン

評価

B

(1) 安定した基幹産業の推進

評価

B

《本項目で実施した事業》

本項目では、町の基幹産業である農業と水産業の基盤整備、経営の安定化等に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	1,080,110 千円	実施期間
71	公社営畜産担い手育成総合整備事業	H24末執行額	222,984 千円	平成19年度～平成31年度
		執行率	20.64 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
草地の整備や造成、貯蔵施設の整備等により飼料自給率や生産性の向上を図る。また、コントラクターやTMRセンターの設置により地域内の共同作業体制を整備し、良質粗飼料の生産性の向上を図る。		当初の計画どおり事業を実施することが出来ている。		A

No.	事業名	事業費	348,373 千円	実施期間
72	道営草地整備改良事業	H24末執行額	6,373 千円	平成23年度～平成27年度
		執行率	1.83 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
草地の整備や造成、暗渠配水の整備等により飼料自給率や生産性の向上を図る。また、地域内における農地の利用集積を推進し、作業効率の向上を図る。		現時点では計画的に草地整備等が進められており、草生環境の改善が図られている。		B

No.	事業名	事業費	838 千円	実施期間
73	標津町担い手育成総合支援協議会負担金	H24末執行額	316 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	37.71 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
研修・講習会等の実施による、経営・技術面の支援。新規就農者等の技術の向上と早期の経営安定に向けた支援。農地GISの整備により関係機関による情報の共有や一元化を行い、農地の有効利用や耕作放棄地対策に活用する。		関係機関が一体となり、各営農推進組合単位での意見交換会による情報の共有等が図られ、法人化やTMRセンター建設に向けた取り組みが進められている。担い手の育成対策や新規就農対策に向けた取り組みが今後の課題となっている。		B

No.	事業名	事業費	687,305 千円	実施期間
74	中山間地域等直接支払交付金	H24末執行額	343,681 千円	平成22年度～平成26年度
		執行率	50.00 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
草地整備、農用地データ整備、雑草防除機械維持管理、エンジン駆除対策、町道清掃、集落の環境整備、農村景観整備、河畔林植栽、河川環境調査、農用地等保全マップ作成、弾丸暗渠整備、担い手の育成、廃プラスチック共同処理等		各集落における環境美化対策やワクチン接種の推進など、生産性の向上対策と集落が一丸となつての事業により一定の効果が得られている。		A

No.	事業名	事業費	12,500 千円	実施期間
75	標津町農業後継者対策推進協議会	H24末執行額	5,000 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	40.00 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
道外都市部に居住する女性との集団交流や道内外の女性との個人交流を推進し、農村独身男性と女性の出会いの場や交流の場など結婚に結びつく機会を積極的に提供する。		集団交流での成婚はないが、個人交流での成婚事例があった。参加者の意識の低下により交流会等への参加人数は限られているが、今後も出会いの場の提供等積極的な活動を推進する。		C

No.	事業名	事業費	18,000 千円	実施期間	
76	標津町酪農ヘルパー事業	H24末執行額	9,000 千円	平成22年度～ 平成26年度	
		執行率	50.00 %	所管	農林水産課
事業の概要		事業の中間評価			評価
冠婚葬祭、疾病障害、休息休養、及び近代的酪農発展のための研修休養で労働力を充足させる必要が生じた場合、酪農ヘルパーがその生産者に代わり日常の生産活動を代行する。		民間への委託により、ヘルパー人員が5名から8名(通常)となったことから、目標を上回る利用実績がある。また、円滑な引き継ぎ作業が行われていることから、利用者からの不満等無く、利用者が増加している。			A

No.	事業名	事業費	3,163 千円	実施期間	
77	水土里地理情報システム利活用経費	H24末執行額	1,555 千円	平成23年度～ 平成27年度	
		執行率	49.16 %	所管	農林水産課
事業の概要		事業の中間評価			評価
地理情報システムに、共有することで効率化となる様々な情報を加え、データの蓄積により町施策の検討資料、事業施工及び維持管理(台帳整備)等に利活用し、効率な行政運営を図る。		農業振興の他、住民サービスの向上や庁舎内(管財、税務、建設水道各課)においても効率的に活用されている。			A

No.	事業名	事業費	43,503 千円	実施期間	
78	秋サケ資源の回復・安定化(海の森づくり事業)	H24末執行額	22,070 千円	平成22年度～ 平成27年度	
		執行率	50.73 %	所管	農林水産課
事業の概要		事業の中間評価			評価
・標津沿岸に藻場を造成し、サケ稚魚並びに標津前浜に生息する水産資源の生息環境を向上させることにより、秋サケ来遊資源の回復、前浜の漁業資源の増大を目指す。		秋サケ親魚が回帰するまでにはしばらく時間を要するが、潜水等による効果調査により、藻場がサケ稚魚やその他の水産資源にとって有効であることが確かめられている。			B

No.	事業名	事業費	20,761 千円	実施期間	
79	秋サケ資源の回復・安定化(豊かな川づくり事業)	H24末執行額	8,956 千円		
		執行率	43.14 %	所管	農林水産課
事業の概要		事業の中間評価			評価
町内河川につながる道路側溝などにホタテ焼成貝殻を設置し、流入する排水を浄化し、河川環境の保全を図る。(実施主体:標津町産業環境に関する3者会議)		生産活動で生じる負荷を河川や海域にかけないという環境保全意識の共有が進み、農業と水産業相互の理解が深化した。			B

No.	事業名	事業費	4,461 千円	実施期間
80	サケ・マス自然産卵調査事業	H24末執行額	897 千円	平成23年度～ 平成27年度
		執行率	20.11 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
町内河川におけるサケの自然産卵の状況調査し、自然産卵による資源への添加の可能性を検討する。		調査により自然産卵に適した川、あまり適していない川があるなど、次第に実態が明らかになっており、将来的な目標に向けた知見の収集が進んでいる。		B

No.	事業名	事業費	349,167 千円	実施期間	
81	ホタテ等根付資源の生産増大対策	H24末執行額	132,767 千円	平成22年度～ 平成27年度	
		執行率	38.02 %	所管	農林水産課
事業の概要		事業の中間評価			評価
中間育成施設の更新・生産能力向上、稚貝仮分散用垂下施設の増設、稚貝生産用機械導入による作業の効率化、新型中間育成カゴの導入 身入り不良ウニの活用(身入り回復→製品化)に向けた取り組みの推進		ホタテは生産量増大の効果が表れ始めている。身入り不良ウニの活用については、現在取り組みを進めており、今後の成果が期待されるところである。ホッキ・エゾバカガイについては資源管理による生産量安定の効果が表れている。			B

No.	事業名	事業費	5,208 千円	実施期間
82	栽培漁業推進事業	H24末執行額	1,716 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	32.95 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
マツカワ稚魚、ホヤの養殖試験に取り組んでいる。その他の魚種についても、可能性のある魚種を選定し、資源増大に向けた取り組みを進める。		マツカワは年間漁獲量が増加傾向にあり、稚魚放流の成果が表れている。ホヤについては試験規模であるが、天然の稚ボヤを出荷サイズまで生育することが可能であることがわかった。		B

No.	事業名	事業費	7,377 千円	実施期間
83	地域水産業安全操業対策事業	H24末執行額	7,377 千円	平成24年度～ 平成24年度
		執行率	100.00 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
①本監視レーダーシステム施設整備負担金 ②標津漁協個別施設整備 ③VMS 安全操業船の専用施設、操業組合の共同利用施設整備負担		監視レーダー整備により管内全体の監視体制が強化され、漁船の越境が防止されているほか、中間ライン付近を航行する大型のロシアトロール船情報の関係機関への迅速伝達が可能となった。		A

No.	事業名	事業費	37,225 千円	実施期間
84	交換分合事業(農地の集団化)	H24末執行額	9,780 千円	平成23年度～ 平成27年度
		執行率	26.27 %	所管 農業委員会
事業の概要		事業の中間評価		評価
地域の実情にあった交換分合を実施し、耕作団地の集団化による通作距離と時間の短縮、作業効率の向上及び労働力の軽減により農業生産力の増大を図る。		耕作団地の集団化(31団地⇒22団地)が図られ農作業の効率化及び農業生産力の増大が期待できる。		A

全 14 事業	事業費計 2,617,991 千円	執行済額 772,472 千円	執行率 29.51%
---------	-------------------	-----------------	------------

《本項目全体としての評価》

- ・ 農業については、各事業の実施により農業生産基盤の整備が着実に進められている。また、担い手育成や新規就農対策、ヘルパー制度の促進により営農環境の改善、経営の安定化が図られているが、後継者対策が深刻な問題となっている。
- ・ 漁業については海や河川の環境整備、サケの自然産卵による資源添加を目指した取り組み、ホタテ稚貝の育成による生産力増大の取り組みがなされている他、マツカワやホヤといった新たな水産資源の開発の試みがなされているが、具体的な成果が現れるまでには期間を要する。

☆ 町の基幹産業である農業と水産業の基盤整備、資源対策、環境改善の取り組みにより経営の安定化が図られているが、目に見える成果を発揮するのはこれからであること、後継者対策、特に農業の花嫁対策になお一層の取り組みが必要とされていることなどから、現時点での本項目全体としての評価を『B評価』としたい。

(2) 地域資源を活かした高付加価値化対策と販売強化による地域ブランドの購買力強化

評価

C

《本項目で実施した事業》

本項目では、地域ハサップの取り組みを背景とした安全・安心な地場産品の付加価値向上や販売促進、地産地消の取り組みに係る事業を掲載した。

No.	事業名	事業費	4,778 千円	実施期間
85	標津産水産物付加価値向上・販売促進対策事業	H24末執行額	2,401 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	50.25 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
「船上一本」の需要喚起と販路開拓、船上作業や付加価値効率を向上させる技術開発を進める。また個別企業商談や物産展等の営業PR活動等で販路開拓と拡大を進め、地域水産物の底上げと水産加工力の増強を図る。		販売推進担当による販路拡大事業を活用し、売上を伸ばしている加工業者も現れ、事業効果は認められるが、主力商品である「魚卵製品」が、原料価格の高騰により生産量の計画を下方修正していることから、達成率は低く推移している。		C

No.	事業名	事業費	1,955 千円	実施期間
86	水産物の地産地消事業	H24末執行額	905 千円	平成23年度～平成27年度
		執行率	46.29 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
(1)「緑提灯 地場産品応援の店」普及 (2)学校給食への地域資源の積極的利用 (3)水産加工品まつりの開催支援 (4)各種イベントでの地産地消の推進 (5)地場産品を使った開発製品の試食会の開催		町民の地場産品に対する価値の再認識と、観光客へのPR普及が事業効果として見られる。しかし、近年の不漁や原料価格高騰などの影響により製造量が伸び悩み、出荷目標には及ばなかった。今後地産地消事業との連携を図る。		C

全	2	事業	事業費計	6,733 千円	執行済額	3,306 千円	執行率	49.10%
---	---	----	------	----------	------	----------	-----	--------

《本項目全体としての評価》

- 「船上一本」や「知床しべつ」の取り組みによる地元鮮魚の品質向上やブランド化、役場農林水産課への販売推進担当職員の設置などにより、地場産品の市場における競争力の強化や販路拡大が図られてきたところである。
- 地場産品の学校給食への利用、緑提灯の普及、水産加工品まつりの実施など、地元住民が地場産品の価値を再認識し、地産地消につなげる取り組みがなされた。

☆ 近年の不漁や原料価格高騰の影響により、魚卵製品を中心とした主力製品の出荷額が伸び悩んでいる。地場産品の知名度向上やブランド化、販路拡大の取り組みは今後も継続した取り組みが必要であり、現時点での本項目全体としての評価を『C評価』としたい。

(3) 買い物環境の創造による商業力推進

評価

B

《本項目で実施した事業》

本項目では、地元商工業者の活性化や地元消費の増加対策に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
87	魅力ある商店づくりの研究	H24末執行額	0 千円	平成23年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・集合店舗の検討 ・標津ショップ開設に向けた研究・検討 ・標津産製品のネーミング統一に向けた検討 ・消費意欲の回復に向けた検討		商工会において経済活性化委員会が立ち上げられ、これと連携して活性化策の検討に着手。食を中心とした交流人口へのサービス提供活動が進展し、一部に賑わいの様相が生まれた。		B

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
88	チャレンジショップ誘致	H24末執行額	0 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
地場品などを活用したオリジナル商品開発や土産品作りなど民間活力による活動推進。空き店舗を活用したチャレンジショップの誘致による交流事業の活発化や海の公園との連携による商店街の活性化推進。		具体的な検討は行ったものの施設の老朽化対策などにより一旦、見送りを行った。現在商店街活性化検討委員会において検討中。		C

No.	事業名	事業費	59,055 千円	実施期間
89	町内購買運動・地産地消の推進	H24末執行額	23,463 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	39.73 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
愛町購買運動の啓発、商品券購入運動、カウモンシールや商品券の加盟店増加、商工業者自らの地元購入実践など、町内消費者の意識改革による地元特産品の消費・販売拡大を実践する。		町内購買促進に向けた消費者懇談会、各会合での呼びかけ運動など、商工会を中心に愛町購買運動の強化に努めている。また、移動販売車「カウモン号」が定着し、町内消費増の一助となっている。		B

No.	事業名	事業費	15,421 千円	実施期間
90	中小企業融資制度	H24末執行額	5,641 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	36.58 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
保証料全額及び利子1%相当分を町で補てんし、低利な融資機会の確保と返済額の軽減を図る。		例年、50%以上の資金活用があることから順調に推移しているものと判断される。		B

全 4 事業	事業費計	74,476 千円	執行済額	29,104 千円	執行率	39.08%
--------	------	-----------	------	-----------	-----	--------

《本項目全体としての評価》

- ・愛町購買運動や商工会商品券の積極的な活用、移動販売車の運行等町内消費増に向けた様々な取り組みがなされており、特に移動販売車は郡部の高齢者など交通弱者への買い物支援策として意義あるものとなっている。

- ・近年の秋サケ不漁や原油価格の高止まりによる景気低迷、近隣町での大型店舗の進出による消費流出等、商工業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。このような中、昨年度商工会、地元商工業者、地元金融機関、役場が参加して「経済活性化委員会」が組織され、中小企業診断士の助言を受けながら商店街の活性化に向けた検討が始められたところである。

☆ 商工会を中心に地域の買い物環境の向上や商業力の推進に向けた様々な取り組みがなされているものの、更なる活性化策が求められている。商工会において経済活性化委員会が昨年度結成され検討が始められ、成果を得るまでには一定の期間を要することと思われる。これらのことから、現段階での本項目全体としての評価を『B評価』としたい。

(4) 魅力ある交流拠点への飛躍

評価

B

《本項目で実施した事業》

本項目では、交流人口の増加や地域のホスピタリティ向上、観光施設の機能向上など、交流拠点としての魅力向上に向けた事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費		実施期間
91	交流もてなし	H24末執行額	7,993 千円 3,661 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	45.80 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
標津町の歴史、文化・産業・食などを活用した体験プログラムの実践に伴う、ガイドの発掘と養成を行う。 ①既存のガイドのステップアップ事業 ②新たな人材の発掘と養成研修の実施 ③健康・保養型ツーリズムの推進		町民ガイドは高齢などにより退会する方がいる一方、新規登録による増員によりガイドの登録人員85名体制の維持が図られており、多様な受入モデル構築に寄与している。健康・保養型ツーリズムについては多額の投資が必要なことから、見直しを行う。		B
No.	事業名	事業費		実施期間
92	交流者受入団体の支援	H24末執行額	3,398 千円 1,508 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	44.38 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
都市住民との交流による町の元気づくりにおいて、受入を行う基本団体への財政支援や人的支援により、事業の定着や活発な活動の促進を図る。		補助事業の活用などにより財源確保を行うなどし、各団体への支援が順調に行われており、それぞれの団体において意欲を持った活動が行われている。		B
No.	事業名	事業費		実施期間
93	祭りの振興	H24末執行額	65,550 千円 26,220 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	40.00 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
実行委員会との協力により、現在ある4大祭り(ホタテまつり、町民まつり水キラリ、あきあじまつり、冬まつり)を発展的継続し、町民が楽しめる祭り、心を一つに出来る祭りの内容の向上を目指す。		ホタテ祭りについては、実行委員会の解散により廃止となったが、そのほかの祭りについては町民、関係者の意欲的な取り組みにより活性化が図られている。		B
No.	事業名	事業費		実施期間
94	しべつ「海の公園」整備及び維持管理事業	H24末執行額	27,387 千円 10,662 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	38.93 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
滞在型観光への転換を目指し、しべつ「海の公園」を釣り突堤やビーチを中心とした体験型施設として整備することによって商店街をはじめとした地域経済への波及効果を図る。		観光滞在促進に向けた相互の案内システムやイベント連携を実施。また、HPの充実や観光案内所での積極的な誘導活動によりキャンプ場の利用増が図られ、飲食、土産など波及効果が生じている。		B
No.	事業名	事業費		実施期間
95	金山スキー場の利用	H24末執行額	72,443 千円 25,920 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	35.78 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
金山レクの森構想の中で今後の金山スキー場整備計画を策定し、計画的な修繕及び利用促進を図り、冬期間の屋外スポーツによる町民の健康増進・体力向上を推進する。		スキー場の安全面対策など重視し、計画的な修繕を実施。また、金山地区をフィールドとした体験活動などの教育活動利用により冬期スポーツの推進が図られた。		B

No.	事業名	事業費	7,453 千円	実施期間
96	標津サーモンパーク誘客機能強化事業	H24末執行額	2,953 千円	平成21年度～平成27年度
		執行率	39.62 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
科学館の魅力向上のための特別展やイベントの開催や、道内外の旅行会社・学校・バス会社への営業活動の強化と近隣集客施設等との誘客協定の強化を図る。		営業力強化や魅力的なイベント展開により積極的な誘客戦略に取り組んできた。東日本大震災の影響により来客の落ち込みがみられたが、回復傾向に転じている。H25年度から指定管理者制度の活用により、管理者と町との連携による活性化に期待する。		B

No.	事業名	事業費	138,893 千円	実施期間
97	標津サーモンパーク大規模改修事業	H24末執行額	73,893 千円	平成21年度～平成27年度
		執行率	53.20 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
経営コンサルによる、運営方針も含めた経営戦略の見直しや、施設の劣化状況調査の結果などを踏まえ、具体的な大規模改修に向けた計画等を精査・実行する。		H23年度に経営コンサル、劣化状況調査を実施。経年による施設の劣化が相当進行しており、年次計画により施設の改修を進めている。		B

No.	事業名	事業費	3,920 千円	実施期間
98	標津町サケマイスター事業	H24末執行額	1,520 千円	平成21年度～平成27年度
		執行率	38.78 %	所管 商工観光課
事業の概要		事業の中間評価		評価
参加しやすく、更に上の級を目指す意欲が沸くような認証制度を確立し、楽しみながらサケについて「学ぶ・食べる・体験する」ことができる事業展開により、標津町と科学館への集客増と経済効果を図る。		年間200名程度が参加しており、リピーター対策や知的欲求を満たす手段として一定の成果はあげられたと判断する。		B

全	8	事業	事業費計	327,037 千円	執行済額	146,337 千円	執行率	44.75%
---	---	----	------	------------	------	------------	-----	--------

《本項目全体としての評価》

- ・ガイド協議会による体験観光プログラムへの観光客の受入、各祭りの実行委員会の活動など、町民組織の意欲的な取り組みが進み、交流人口の受入・もてなしによる地域の活性化が図られている。
 - ・町の新たな観光資源として平成20年度に全面オープンした海の公園の誕生により、観光案内所での情報発信の強化やキャンプ場利用客の増など、町内への経済効果に繋がる取り組みがなされている。
- ☆ 町民団体と町との協働での交流人口の受入体制の強化や、町有観光施設の整備・有効活用・運営の外部委託等により、町の観光地としての魅力向上が進んでいる。一方、健康・保養型ツーリズムの構築や、サーモン科学館の集客対策など残された課題も多い。これらのことから、現段階での本項目全体としての評価を『B評価』としたい。

3. 環境対策プラン

評価

A

(1) 自然環境の保全と創造の推進

評価

A

《本項目で実施した事業》

本項目では、河川や森林といった自然環境の保全・活用に係る事業、有害鳥獣対策に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	9,790 千円	実施期間
99	河川環境保全対策の推進	H24末執行額	4,006 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	40.92 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・水質調査の継続実施及び調査箇所、回数の増加 ・標津川古川への水質浄化施設の設置 ・広報紙等による町民への河川環境保全啓発 ・標津川環境対策に向けた中標津町との協議		水質の把握を行い、それを基にホタテ焼成員の敷設により河川環境対策を行っている。農業・漁業・行政の三者会議では一定の理解を得られていると考える。中標津町との協議に関しては現時点で進展なし。		B

No.	事業名	事業費	264,241 千円	実施期間
100	保全の森づくり推進事業	H24末執行額	102,413 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	38.76 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・森林環境保全整備事業による耕地防風林、河畔林の整備 ・水源林特別造成事業による河畔林の整備 ・治山ダムなどの河川横断物の取り扱いについての関係団体と協議(国、道に対する要望)		防風林帯間伐及び更新伐83ha、河畔林造成8ha、防風林造成18haを実施。河川隣接林帯における伐採時の残地林帯の確保指導実施。概ね計画どおりに事業展開されている。		A

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
101	活用の森づくり推進事業	H24末執行額	千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・森林環境保全整備事業などの補助金を活用しながら主伐をおこない、町有財産として還元する。 ・緑資源機構造林により間伐等の整備をおこなう。		補助制度を活用しながら更新伐(択伐)及び伐採跡地への再造林を実施し複層林化を推進。H25間伐材販売量:1408m ³ 。採材は買取業者と協議しながら規格等を調整している。収穫される材の質を高めるための保育作業(除伐、枝打ち)量の検討が今後の課題。		B

No.	事業名	事業費	3,620 千円	実施期間
102	ふれあいの森づくり推進事業	H24末執行額	999 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	27.60 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・植樹祭の実施 ・「子ども樹木博士認定会」の実施 ・地元学校の総合学習での間伐体験・講話 ・間伐体験などの体験観光 ・望ヶ丘森林公園への木の実のなる樹木の植栽		植樹祭、木の実の森づくり、子供樹木博士の実施により子供から大人まで町民全体が森林に親しむ場を提供することができた。望ヶ丘公園等既存施設の充実が今後の課題。		B

No.	事業名	事業費	400 千円	実施期間
103	研究の森づくり推進事業	H24末執行額	0 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	0.00 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・天然林へ誘導するためのパッチ状混植試験、モニタリング調査 ・河畔林調査のため研究者受入 ・低密度植栽試験、多様な広葉樹の導入試験		標津川河畔林におけるシカ食害調査の結果を受け、シカ柵の設置等対策を実施。パッチ状混植については、樹種の選定により混植は可能と判断され、施業地に応じた多様な樹種の植栽により年齢構成の平準化が図られた。		A

No.	事業名	事業費	38,357 千円	実施期間
104	標津アニマルプロジェクト事業	H24末執行額	8,076 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	21.05 %	所管 農林水産課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・地元NPOと連携しヒグマ移動経路について把握し、住民生活の安全を害さない範囲で、緑の回廊として林帯保全する。 ・エゾシカは道内で過去最大の生息数になっている現状を踏まえ、保護よりも駆除を重視して取り組む。		自然保護専門員の配置、NPOへの業務委託により迅速なヒグマ対策が可能となった。 また、エゾシカの生息調査や新たな捕獲方法の検討など保護管理体制の構築が進み、捕獲数の増に繋がった。		A

全 6 事業	事業費計 316,408 千円	執行済額 115,494 千円	執行率 36.50%
--------	-----------------	-----------------	------------

《本項目全体としての評価》

- ・河川環境の保全に関しては、町、農協、漁協で構成する「標津町産業環境に関する3者会議」により、生産活動によって生じる環境負荷を河川や海域に与えないための取り組みが進展した。
- ・森林環境に関しては、防風林や河畔林の造成・間伐等環境保全に係る取り組みが計画どおり進められたとともに、植樹祭や子ども樹木博士などの学習事業の推進が図られた。

☆ 環境の保全・活用に係る取り組みは計画どおり順調に進められている。標津川の環境保全に関する中標津町との協議、エゾシカの食害対策の実施など今後も継続して取り組みが必要であるなどの課題はあるが、現段階での本項目全体としての評価を『A評価』としたい。

(2) 住みよい生活環境づくり

評価

B

《本項目で実施した事業》

本項目では、景観の向上や環境美化、有害獣駆除、廃棄物やし尿処理など住民のより良い生活環境の実現に向けた事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	4,211 千円	実施期間
105	景観対策事業	H24末執行額	1,811 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	43.01 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・景観行政団体の検討(景観計画の策定が必須) ・彩り千本桜植栽事業 ・「日本で最も美しい村」連合啓発振興事業との連動		彩りのあるまちづくり事業により住民との協働での町内の彩りの向上が図られ、美しい村連合加盟資格再審査の席上においても一定の評価を得たところである。国道沿いの廃屋や目玉となる景観スポットの創設などが今後の課題。		B

No.	事業名	事業費	8,051 千円	実施期間
106	日本で最も美しい村連合推進事業	H24末執行額	2,603 千円	平成19年度～ 平成27年度
		執行率	32.33 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・PR活動による意識醸成 ・日本で最も美しい村連合活動への参加 ・彩り事業による町並み景観の整備		彩りのあるまちづくり事業での住民参加による景観整備により意識醸成が図られた。また、24年度より道内他加盟町村との連携による事業展開により、連合や加盟町村の知名度向上、地元特産品PRなどの経済効果創出活動などを実施。		B

No.	事業名	事業費	21,507 千円	実施期間
107	野犬掃討、カラス、キツネ駆除業務	H24末執行額	8,650 千円	平成20年度～ 平成27年度
		執行率	40.22 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
野犬、キツネ、猫、カラスなどの鳥獣被害対策の一部業務委託により、対応の迅速化とコスト軽減及び被害の減少を図る。		動物の生息場所、生態、出没箇所等専門知識の活用により、特に郡部を中心に有害鳥獣による被害の軽減に繋がっているが、市街地では法的な制限などにより駆除の効率化を図ることが難しく、被害の著しい減少には繋がっていない。		B

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
108	ゴミ処理手数料、し尿処理手数料の見直し	H24末執行額	千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・ゴミの排出抑制・再資源化推進のための住民啓発、学校、町内会等への協力要請。集団回収団体等の支援		燃料高騰、消費増税等の社会的な背景の変化により、ゴミ処理費用の増加に対する住民理解は一定程度得られたものと思われる。ゴミ排出抑制効果等については次年度以降に予定しているゴミ処理料金改定後再検証する。		C

No.	事業名	事業費	3,870 千円	実施期間
109	し尿汲み取り、粗大ゴミ処理受付業務	H24末執行額	1,548 千円	平成19年度～ 平成27年度
		執行率	40.00 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・し尿汲み取り、粗大ゴミ処理受付業務を外部委託し、収集業者が直接受付することにより収集の時間帯や方法など柔軟な対応が可能となり、住民サービスの向上につながる。		粗大ごみ・し尿に関しての、受付後の問い合わせがほとんど無くなり、受付業務がスムーズに行われ住民サービスの向上に寄与していると判断できる。		A

No.	事業名	事業費	3,310 千円	実施期間
110	廃棄物対策及び3R運動の推進	H24末執行額	1,051 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	31.75 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・広報誌等による3R運動の推進 ・ゴミ処理施設の見学会開催 ・収集、分別ルール検討 ・ゴミステーションの集約化に係る町内会との協議		広報誌への啓発記事掲載やと分別辞典作成等により、住民意識の啓発が図られたが、排出量抑制までには至らなかった。ゴミステーションの集約については住民サービスの低下に繋がることから住民理解が進展できなかった。		C

No.	事業名	事業費	2,536 千円	実施期間
111	環境美化活動の推進	H24末執行額	1,006 千円	平成19年度～ 平成27年度
		執行率	39.67 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・町内会連絡協議会、町内会総会での取り組み内容の周知 ・広報誌による取組周知 ・オープンガーデンの実施 ・犬の散歩時のマナー啓発		オープンガーデンに関しては、町外から見学者が訪れ高い評価を得るなど環境美化に一定の効果があつたものと思われるが、参加者の高齢化・減少が今後の課題。犬のフン対策に関しては有効な対策が見いだせていないのが現状。		C

No.	事業名	事業費	230,310 千円	実施期間
112	広域し尿処理の総合的検討調査事業	H24末執行額	0 千円	平成23年度～ 平成27年度
		執行率	0.00 %	所管 根室北部衛生組合
事業の概要		事業の中間評価		評価
し尿処理施設が供用開始から37年が経過し、老朽化が危惧されていることから、施設の耐久性や機能性について調査を実施する。		平成23年度より5回に渡り検討会を行なった結果、「延命改修を行なう」とことと決定。平成26年度に実施設計、平成27・28年度の2ヵ年で浄化センターの改修を行う予定。		A

全	8	事業	事業費計	273,795 千円	執行済額	16,669 千円	執行率	6.09%
---	---	----	------	------------	------	-----------	-----	-------

《本項目全体としての評価》

- 沿道の植栽やオープンガーデン、プランター里親制度、千本桜植栽事業などの「彩りのあるまちづくり事業」により、景観や環境の向上が図られたとともに、住民意識の高揚に繋げることができた。
- し尿処理・粗大ゴミの受付業務や有害獣駆除業務の外部委託により、柔軟・迅速な対応が可能となり住民サービスの向上に繋がった。また、今後予定されている浄化センターの改修により、広域的で安定的なし尿処理が図られることとなった。

☆「日本で最も美しい村」連合への加盟を契機とした、住民との協働による「彩りのあるまちづくり事業」の実践により、景観や環境の向上や住民意識の高揚が図られた。一方環境衛生の面では、し尿・廃棄物の処理の効率化やゴミ排出量の抑制やリサイクル促進への取り組みにより、分別等に対する意識啓発が進んだものの、排出量の抑制にまで繋げることができなかった。国道沿いの廃屋対策、飼い犬の散歩マナー等今後の課題も多く、現段階での本項目全体としての評価を『B評価』としたい。

(3) 地球温暖化防止に向けた取り組み

評価

A

《本項目で実施した事業》

本項目では、電力消費量や温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギー導入への取り組み等地球温暖化防止に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	44,147 千円	実施期間
113	地熱開発促進調査事業の推進	H24末執行額	1,042 千円	平成22年度～ 平成26年度
		執行率	2.36 %	所管 企画政策課
事業の概要		事業の中間評価		評価
「中小水力・地熱発電開発費等補助金」が行政刷新会議による事業仕分けの対象になり、「廃止を含む抜本的改善」が示されたことから、予算の復活について継続して要望する。		JOGMECの補助事業創設や、固定価格買取制度の開始により、平成25年度に石油資源開発がコア企業となって地熱開発調査事業が再開。地元企業への工事発注や作業員の宿泊等による経済効果が現れ始めている。		A

No.	事業名	事業費	0 千円	実施期間
114	地球温暖化防止対策事業	H24末執行額	0 千円	平成21年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・防犯灯、公共施設照明の省エネ型への更新 ・ごみ収集車両のハイブリッドタイプの導入 ・施設や設備更新時の省エネタイプ設備の導入検討 ・日常業務における温室効果ガス排出量の削減		公共施設内の蛍光灯880基を高周波インバーター型に、誘導灯144基をLED型に、それぞれ交換。町内公共施設における平成23年度の電力消費量が平成18年度比で30%、CO2排出量は17%、それぞれ削減することができた。		A

全	2	事業	事業費計	44,147 千円	執行済額	1,042 千円	執行率	2.36%
---	---	----	------	-----------	------	----------	-----	-------

《本項目全体としての評価》

- ・平成22年度以来中断されていた地熱開発調査事業の再開や、事業名としては掲載していないが平成26年度稼働予定の太陽光発電所の建設により、豊かな自然資源を背景とした再生可能エネルギーの供給基地としての役割を担うに至った
- ・照明の更新等による公共施設の省エネ化により、公共施設における電力消費量、CO2排出量について計画を上回る削減が実現した。(CO2排出削減計画の目標 H18比でH24 △3.2%、H27 △5.0%のところ、H23 △17%を達成)

☆ 上記の取り組みにより、標津町ネイチャーグリッド構想に掲げる「地球温暖化防止と環境負荷の小さい持続可能な社会づくり」に大きく寄与したと思われる。このことから現段階での本項目全体としての評価を『A評価』としたい。

4. 人づくりプラン

評価

A

(1) 特色ある学校教育の実践

評価

A

《本項目で実施した事業》

本項目では、児童生徒の学力向上や健全育成、地域力を活かした教育環境の充実、幼保連携等に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	30,355 千円	実施期間
115	学力向上対策	H24末執行額	15,223 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	50.15 %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
①少人数指導の充実 ②学習習慣や生活習慣の状況調査の実施 ③保護者負担に対する助成の拡充 ④教職員の資質向上や指導力向上に向けた研修		TTの活用やチャレンジテスト等学力向上の取組により、全国学力学習状況調査の結果を見ると一定の学力向上効果が現れ始めている。また、教職員の合同研修会を開催し、実践発表の交流等による課題の共有化を行い、研修の充実を図っている。		B

No.	事業名	事業費	590 千円	実施期間
116	生徒指導総合連携推進事業	H24末執行額	236 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	40.00 %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・いじめ・不登校等問題行動の解決に向けたサポート体制とネットワークの構築 ・携帯電話・情報モラルについての指導徹底 ・登下校時の児童生徒の安全確保		地域のネットワーク化により、問題行動の未然防止と早期解決が図られた。生活実態調査の分析結果を家庭へ提供することにより、児童生徒の生活習慣の改善等が図られた。また、生徒指導実務者会議により、学校間で情報の共有化が図られている。		A

No.	事業名	事業費	38,320 千円	実施期間
117	特別支援教育の推進	H24末執行額	15,328 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	40.00 %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・母子通園センターや保健福祉センター等関係機関との連携による指導体制の充実 ・介助員や学校カウンセラーの配置		適正就学推進委員会により、母子通園センター、保幼小中、教委、ひまわりの連携がスムーズに出来ている。また、特別支援員の配置による障がいを持つ児童生徒への対応や、学校カウンセラーの活用により児童生徒の心の相談への対応がなされている。		A

No.	事業名	事業費	4,650 千円	実施期間
118	協定大学の教育力活用事業	H24末執行額	1,860 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	40.00 %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・大学交流センターの設置 ・学力向上に向けたサポート事業の展開 ・ふるさと学習・体験学習等への支援 ・パネル展・発表会等住民への成果還元 他		大学、町、学校、地域の連携した事業により、各大学の教育力を活用した児童生徒の学力向上や社会教育の充実が図られている。また、地域に根差した体験学習等により、地域理解や郷土愛の醸成が図られている。		A

No.	事業名	事業費	1,104 千円	実施期間
119	幼保連携推進事業	H24末執行額	504 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	45.65 %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・川北地区における幼稚園の4・5才2年保育実施の検討 ・標津地区における保育園・幼稚園の一体型施設の検討		H23から川北地区の幼稚園2年保育が実施され軌道に乗っている。また、標津地区の幼保一体型施設について、先進地視察や庁内連携会議等、検討が進んでいる。		B

No.	事業名	事業費	620 千円	実施期間
120	保幼小中高の一貫教育推進	H24末執行額	260 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	41.94 %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
小中(9年間)、中高(6年間)を見越した計画的継続的な教育活動を展開し、学力における基礎、基本の定着化や個性、創造性をのばすための条件整備、生活や発達の連続性確立のため、保育園、幼稚園、学校教育との連携を深める。		合同研修会(毎月)を開催し、実践発表の交流等による保幼小中高の課題の共有化など連携を図っている。また、小中、中高、保幼小などの交流も実施されている。		A

No.	事業名	事業費	664 千円	実施期間
121	人材を育む教育の推進	H24末執行額	280 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	42.17 %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・学社連携事業のプログラムの策定や体制づくりの推進 ・郷土学習の推進 による総合的な学習時間の充実を図る		地域住民等の知識や技能を活用した外部講師による事業により、子供たちの未知なる可能性を引き出す場が得られた。また、外部講師として学校に関わった町民の学校に対する関心が高まった。		A

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
122	保育料・幼稚園使用料	H24末執行額	千円	平成22年度～ 平成22年度
		執行率	- %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・保育料基準額の改定骨子の策定 ・平成22年度以降も継続して料金基準額の改定を検討する		現時点では、適正な料金設定となっており、今後、政策パッケージに掲げる幼稚園使用料の無料化について平成26年度から実施する。		A

No.	事業名	事業費	13,260 千円	実施期間
123	教職員住宅整備事業	H24末執行額	7,750 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	58.45 %	所管 教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価		評価
昭和50年代建設以降の住宅における浴室のユニットバス化を年次的に進めるほか、住宅の維持補修に努める。		ユニットバスの改修はH25(16戸改修)までに計画的に修繕できた。今後も計画的な営繕が必要であり、住宅の新築は、困難であることから民間アパートの活用も視野に入れていく必要がある。		B

No.	事業名	事業費	106,341 千円	実施期間	
124	学校等施設の快適環境整備事業	H24末執行額	26,387 千円	平成22年度～ 平成27年度	
		執行率	24.81 %	所管	教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価			評価
・川北小学校屋上防水改修工事(H24) 19,000千円 ・学校給食センター施設整備(平成23～31年度) 1億1,900万円		年次的に優先度・重要度を見極め、計画的に修繕を行うことにより、安全で快適な児童生徒が学習しやすい環境を維持している。			A

No.	事業名	事業費	1,921 千円	実施期間
125	幼保連携の推進とへき地保育園の統廃合	H24末執行額	1,921 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	100.00 %	所管 保育園
事業の概要		事業の中間評価		評価
・幼保連携による行事等の実施 ・国の「子ども・子育て新システム」についての情報収集 ・幼保施設仮称「標津型こども園」(仮称)の課題に向け検討・双葉保育園耐震化診断の実施		「標津型こども園」(仮称)に向けての準備として、幼保の職員の相互理解を図るため、互いの保育の見学、指導計画検討会議など行った。		B

全 11 事業	事業費計 197,825 千円	執行済額 69,749 千円	執行率 35.26%
---------	-----------------	----------------	------------

《本項目全体としての評価》

- ・TTやチャレンジテストの導入や、協定大学や地域の人材を活かした新たな学習によって、単なる学力の向上のみならず、地域に対する理解の深化や郷土愛の醸成が図られている。
- ・保幼小中、関係機関同士の連携強化、更には地域で子どもを支えるネットワークづくり、介助員やカウンセラーの配置などによるソフト面の充実、校舎や給食センターの施設整備・改修によるハード面の改善により、良好な教育環境の実現が図られている

☆ 保育料や幼稚園使用料の設定や、幼保連携・子育て支援の中核施設となる「標津型こども園（仮称）」の建設など、今後の検討課題は多いが、子どもの学力向上や教育環境の充実などの成果が見られることから、現段階での本項目全体としての評価を『A評価』としたい。

(2) ふるさとを担うリーダーづくりと ふるさに誇りと愛着を持てる環境づくり

評価

B

《本項目で実施した事業》

本項目では、社会教育の実践による人材の育成や町民団体への支援、ポー川史跡自然公園を中心とした地域の文化財の利活用等に係る事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	2,426 千円	実施期間
126	学習の推進	H24末執行額	824 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	33.97 %	所管 標津町生涯学習センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
「標津きり大学」の実施等による町民向け講座等の開催。生涯学習の啓発、インターネットを含めた情報の提供。町民からの多様なニーズに対応するための指導者講師リストの整備。		標津きり大学では、博士(150単位)3人、修士(100単位)2人、学士(50単位)2人、キッズ学び奨励賞(50単位)3人と多くの称号授与者を輩出し、町民の生涯学習の充実が図られている。		B

No.	事業名	事業費	775 千円	実施期間
127	地域子ども教室	H24末執行額	394 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	50.84 %	所管 標津町生涯学習センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
地域子ども教室や地域への出前講座、子ども会活動の支援による、リーダーや指導者の人材発掘活用など。		教育大釧路校や、町内の学校、地域住民、関係機関と連携しての事業展開により、地域ぐるみでの青少年を育む気運が少しずつ高まってきている。		B

No.	事業名	事業費	2,442 千円	実施期間
128	地域の教育力を担う民間組織の支援	H24末執行額	1,182 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	48.40 %	所管 標津町生涯学習センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
食べるまでツアー、通学合宿、あいさつ運動等の取組を道教育大釧路校や地元団体との連携により実施するとともに、これら協力団体への支援を行う。		酪農や漁業者の青年を始め、町内老人クラブ、ボランティア団体など幅広い多くの町民の支援をいただき、事業を行っており、今後はそれぞれの団体の中での担い手の育成を図っていく。		B

No.	事業名	事業費	3,411 千円	実施期間
129	社会教育の推進	H24末執行額	111 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	3.25 %	所管 標津町生涯学習センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
「ふるさと学習」の推進「青少年健全育成」の充実、青年層(農・漁・商工)における異業種間交流、社会教育ボランティアの推進、健康と生きがいづくりの推進		家庭・学校・職場・地域社会が一体となった社会教育の推進を図るため、着実に計画に沿って事業展開している。		B

No.	事業名	事業費	12,638 千円	実施期間
130	施設等整備費	H24末執行額	6,137 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	48.56 %	所管 標津町生涯学習センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
利用者の利便性向上や利用環境の改善に向けた施設・設備の修繕、更新等		センター利用者懇談会などにおいて意見を聴取し、より利用しやすい施設の整備・維持管理に努めている。		B

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
131	施設利用料の見直し	H24末執行額	千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 標津町生涯学習センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
あすばる・川北生涯学習センター・文化ホールの利用実態等を分析し、利用料基準の見直しを検討する。		利用実態や利用者からの声を勘案して適正な料金体系や利用時間の設定について検討し、概ね適正な基準となっているものと思われる。		B

No.	事業名	事業費	7,600 千円	実施期間
132	公共施設の有効活用	H24末執行額	3,100 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	40.79 %	所管 標津町生涯学習センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
町民団体によるミニコンサートや展示会の開催、大学との連携事業としての学習の場としての活用、町出身音楽家による、ふるさとコンサート、子どもの音楽発表会等の開催など、施設の有効利用のための協議・検討を行う。		施設は適切・有効に利用されている。特に文化ホールは、親子交流館として活用(H23年から)していることから、大幅な利用率アップになっている。		A

No.	事業名	事業費	733 千円	実施期間
133	所蔵美術品の整備・展示	H24末執行額	16 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	2.18 %	所管 標津町生涯学習センター
事業の概要		事業の中間評価		評価
所蔵美術品の適切な整備、有効活用を図るため、専門知識を持つ作家や有識者による保存活用検討委員会を設置し、保存管理や活用の方法について協議実践する。		有識者を含む「標津町美術品等保存活用検討委員会」を設置し、適切な保管管理、展示の方法など有効活用を推進し、地域文化の高揚が図られているとともに、HP等により町外にもPRし集客への一助としている。		B

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
134	史跡標津遺跡群追加指定事業	H24末執行額	千円	平成25年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 ポー川史跡自然公園
事業の概要		事業の中間評価		評価
平成19年に世界文化遺産暫定一覧表記載候補となっており、将来的な登録申請を念頭に世界遺産レベルへ史跡の保存、湿原の保存を進める。		標津遺跡群に関する世界文化遺産への動きは、国内の各資産の状況により、現在保留となっており、遺跡群の追加指定を喫緊に実施する状況にはない。		D

No.	事業名	事業費	5,828 千円	実施期間
135	標津遺跡群・標津湿原保存整備事業	H24末執行額	5,828 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	100.00 %	所管 ポー川史跡自然公園
事業の概要		事業の中間評価		評価
平成21年～22年は、史跡の基礎的な整備、発掘調査を実施。天念記念物の保全事業を行う。平成23年～27年は、集落跡の整備、サイン類の整備を行う。		現在整備事業を休止しており、経費を要さない形での整備に留まっている。史跡部分の内容整理は既に行われているため、当面は湿原部分の価値整理を進めながら、将来的には両者を合わせたリニューアルが行なえるよう準備を進めていく。		D

No.	事業名	事業費	14,627 千円	実施期間
136	標津湿原・標津遺跡群動植物等の調査と保全	H24末執行額	627 千円	平成23年度～平成27年度
		執行率	4.29 %	所管 ポー川史跡自然公園
事業の概要		事業の中間評価		評価
湿原植生調査、湿原樹木の成長調査、ポー川水質調査、湿原水位調査 外来生物調査、湿原形成史調査、動植物調査、開拓史調査等を年次的に実施していく。		平成24年度までの準備期間を経て、平成25年度より標津湿原総合調査に着手。専門家による調査団を編成して調査を進めており、平成25年度年度の調査内容を踏まえ、平成26年度以降カリキュラムへの組み込みを検討する予定。		B

No.	事業名	事業費	5,500 千円	実施期間
137	開拓の村活用事業	H24末執行額	0 千円	平成24年度～ 平成27年度
		執行率	0.00 %	所管 ぽー川史跡自然公園
事業の概要		事業の中間評価		評価
開拓の村学校、農家、番屋の体験的学習利用のためトイレの新設、給排水施設の改修、展示資料の整備を平成23年から27年に行っていく。		修学旅行を含めた教育的利用は増えており、今後は一般個人の利用をいかに増やすかを検討する必要がある。また、開拓の村利用促進を支える町民ボランティアの高齢化が課題。		B

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
138	世界自然遺産登録推進事業	H24末執行額	千円	平成23年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 ぽー川史跡自然公園
事業の概要		事業の中間評価		評価
世界文化遺産暫定一覧表記載資産の選考結果において課題とされた、他の同種遺跡の中での優位性、世界史の中での位置づけを明らかにするとともに、町民との協働による遺跡群の保存活動への支援を継続する。		平成23年度までの発掘調査成果を基に、遺跡群が持つ世界史的 position づけの素案を作成したところであるが、今後この内容を基に世界遺産登録に向けた次のステップに向かうには、北海道、国の状況の進展が必要。		C

全	13	事業	事業費計	55,980 千円	執行済額	18,219 千円	執行率	32.55%
---	----	----	------	-----------	------	-----------	-----	--------

《本項目全体としての評価》

- ・ 標津きり大学等の生涯学習活動の場や、大学・地域住民との連携による子どもの社会学習の場の提供により、幅広い年代における社会教育の推進が図られたとともに、学習事業に携わる人材・団体の育成に寄与した。
- ・ 生涯学習センターやをはじめとした公共施設の計画的な整備により、利便性の向上が図られたとともに、文化ホールの一部を親子交流館へ転用するなど有効活用が図られている。
- ・ 平成19年に世界文化遺産暫定一覧表記載資産となった標津遺跡群の世界自然遺産登録に向けた取り組みは、登録に向けた課題とされている他の同種遺跡に対する優位性や歴史的 position づけの検証作業が進められたものの、国・道の体制等周辺環境が整わないことから一旦保留となっている状況である。

☆ これまでの社会教育活動により、町民にとっての生涯学習環境の充実や地域ぐるみでの青少年育成の機運が高まりつつあるが、道半ばであり更なる充実が求められている。また、標津遺跡群の世界自然遺産登録に向けた価値向上の取り組みや標津湿原における動植物調査、公共施設・設備の計画的な修繕や整備等今後も継続して取り組む必要があることから、現段階での本項目全体としての評価を『B評価』としたい。

(3) 標津高等学校魅力化プロジェクト

評価

A

《本項目で実施した事業》

本項目では、標津高等学校の存置対策としての高校の魅力化、保護者負担に対する支援に関する事業について、掲載した。

No.	事業名	事業費	114,022 千円	実施期間	
139	標津高校の存置対策	H24末執行額	45,973 千円	平成22年度～平成27年度	
		執行率	40.32 %	所管	教育委員会管理課
事業の概要		事業の中間評価			評価
・関係機関との連携強化、活動支援 ・遠距離通学への支援の拡充 ・寄宿舎等の確保による高校部活動への支援 ・全国全道出場経費支援・修学旅行費の補助		存続問題を抱える町として、効果的にPR、周知を図っており、近隣町からの入学者増につながっており、近年入学者数は60人前後で2間口の確保ができている。また、卒業時の就職、進学率ともに100%となっている。			A

全	1	事業	事業費計	114,022 千円	執行済額	45,973 千円	執行率	40.32%
---	---	----	------	------------	------	-----------	-----	--------

《本項目全体としての評価》

☆ 地元中学生の進学に対する負担軽減や、人口対策などの観点から、標津高等学校の存置対策は町の重要な施策の一つである。これまでの町や関係者が一丸となった存置対策の取組により、町内のみならず近隣町からの入学者が増加し、高校存廃における一定の目安となる2間口を確保できるだけの入学者が得られるようになった。このことから、現段階での本項目全体としての評価を『A評価』としたい。

(4) 知・徳・体のフィールドの 有効活用と魅力化づくり

評価

A

《本項目で実施した事業》

本項目では、スポーツの振興による町民の健康づくりやコミュニケーションの活性化、体育施設の整備や有効活用に向けた施策、読書活動の推進、ポー川史跡自然公園の展示や体験活動の推進等に係る事業について掲載した。

No.	事業名	事業費	5,785 千円	実施期間
140	「新・スポーツの町づくり」の推進	H24末執行額	1,085 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	18.76 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
・トレーニングルームの活用や町民の健康管理システムの構築、トレーニング指導員の設置 ・スポーツを通じたコミュニティの場作り ・強化練習の里づくり ・全国スポーツクラブ会議の開催 他		平成23年度に全国スポーツクラブ会議を実施。強化練習の里づくりはできる種目から実施している。スポーツが生活の質(QOL)の向上に役立ち、文化としてスポーツを推進していく方向性が見えてきた。		A

No.	事業名	事業費	600 千円	実施期間
141	町全体スポーツ事務構想	H24末執行額	0 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	0.00 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
・ヘルスツーリズムへの連携と参画 ・ウォーキングマップの作成と活用 ・すこやかロードのPRと活用 ・アウトドアスクールの開催とボランティアの養成 ・スポーツ施設の自主管理システムの検討		愛好者にとって利用しやすい施設の環境づくりが図られたとともに、交流の機会の拡充につながっている。		A

No.	事業名	事業費	2,653 千円	実施期間
142	健康増進・管理	H24末執行額	703 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	26.50 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
・四季を通じたウォーキングの展開 ・健康づくりシンポジウムの開催 ・スノーシュー購入 ・ノルディックウォーキングの普及 ・ヨーガ・エアロビクスの体験と普及 ・健康まつりの開催 他		各種事業や広報等による健康に関する啓発活動により、自らの健康管理に対する意識が高まり、運動習慣の形成につながることができた。関係機関との連携が不十分で、健康増進計画の策定には至らなかった。		B

No.	事業名	事業費	7,665 千円	実施期間
143	学習	H24末執行額	665 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	8.68 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
・各種講演会、講習会、研修会の開催 ・コーディネーショントレーニングの推進		関係機関が一体となった積極的な事業展開により、資質向上等に努めることができ、十分な成果を上げることができた		S

No.	事業名	事業費	300 千円	実施期間
144	ボランティア活動	H24末執行額	0 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	0.00 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
オホーツクマラソンやスケート大会等スポーツイベントにおけるボランティア活動を推進する。		ボランティア活動の普及により、徐々にではあるが自分たちの用具・施設であるといった自覚が芽生えてきている。今後の更なる普及が課題である。		B

No.	事業名	事業費	9,060 千円	実施期間
145	スポーツで健康と明るい町づくり	H24末執行額	3,510 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	38.74 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
・スポーツ交流事業の推進 ・スポーツ合宿の推進 周年記念事業野推進 ・スポーツイベントの招致 ・オホーツクマラソン大会の充実		スポーツの普及振興とスポーツを通じた世代間交流 や町民相互のコミュニケーションづくりが進み、健康 づくりのみならずスポーツを文化として楽しむ気風も 芽生えてきている		S

No.	事業名	事業費	1,800 千円	実施期間
146	総合型地域スポーツクラブ支援	H24末執行額	300 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	16.67 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
・イベント(春・夏・秋・冬)計6回程度 ・クラブ研修会 の開催 ・会員の親睦行事(年2回) ・定期活動2 本		各種スポーツ行事や町のイベント等にも幅広く活動を 広げクラブが町民に認知される努力がある・NPO法 人を取得し、教育委員会の事業委託を受けるなど少 しずつではあるがより地域に信用される組織として 育ってきている		A

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
147	施設使用料	H24末執行額	千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
町営川北パークゴルフ場(シーズン券・1回券)と総合 体育館・鳩ヶ丘体育館・川北体育館・町営球場(大人 も絡む競技大会のみ)の有料化		使用料の拡大よりも町民の健康づくりに重点を置き、 平成25年度より無料化した		D

No.	事業名	事業費	250 千円	実施期間
148	公共施設の有効利用	H24末執行額	100 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	40.00 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
・総合体育館休館日の廃止の検討 ・総合体育館日曜日の開館時間拡大の検討 ・鳩ヶ丘体育館、町営球場、町営パークゴルフ場の早 朝利用の検討		積極的な施設活用により健康や地域コミュニケーショ ンの充実に大きな効果を生んでいる。将来的な利用 度の低い施設の存廃に係る判断が課題。		B

No.	事業名	事業費	40,030 千円	実施期間
149	施設改修整備	H24末執行額	19,930 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	49.79 %	所管 総合体育館
事業の概要		事業の中間評価		評価
総合体育館、鳩ヶ丘体育館、プール、スケートリンク、 球場、農村公園、茶志骨体育館、パークゴルフ場の 施設・設備の改修、維持補修等		改修整備に係る優先順位付けや住民ニーズの把握 を行っている。総合体育館の耐震改修が今後の大き な課題である。		B

No.	事業名	事業費	37,893 千円	実施期間
150	読書活動の推進	H24末執行額	20,586 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	54.33 %	所管 図書館
事業の概要		事業の中間評価		評価
・図書館の利用拡大 ・読書活動の推進 ・第Ⅱ期子どもの読書活動推進計画の策定 ・読み聞かせの普及、児童生徒の読書活動の推進・図書館への誘引施策展開		図書館だよりを充実し、マスコミを最大限に活用、又、ホームページを開設し図書館の存在意義を周知した。第Ⅰ期子どもの読書活動推進計画に盛り込まれている1人当り貸し出し実績は、平成24年度は5.8冊で、目標の7冊に対して82.8%の達成率。		B

No.	事業名	事業費	1,565 千円	実施期間
151	歴史民俗資料館の展示リニューアル	H24末執行額	665 千円	平成23年度～ 平成27年度
		執行率	42.49 %	所管 ポー川史跡自然公園
事業の概要		事業の中間評価		評価
歴史民俗資料館の展示リニューアル、展示の基本計画、設計を経て展示替を行う。パネルの製作、展示ケースの設置等。		H23までの発掘調査成果を踏まえ、H24に資料館展示を見直し、ビクターセンター化を行なった。公園の情報提供については概ね目標を達成できたが、施設自体が老朽化しているため、トイレなど利用者の利便性の向上について要検討。		B

No.	事業名	事業費	7,903 千円	実施期間
152	ポー川史跡自然公園体験活動の開発・整備事業	H24末執行額	4,303 千円	平成23年度～ 平成25年度
		執行率	54.45 %	所管 ポー川史跡自然公園
事業の概要		事業の中間評価		評価
・年次計画による体験学習用具施設の整備 ・体験講座、ガイドツアー等の受入と、実践的なガイドの育成 ・体験プログラムPRイベント等の開催や、公園活用ツアーの誘致		平成23年度にカヌー体験の整備、ガイド講習を実施し、ガイド協会と連携しながらの体験プログラム整備を実施。アウトドア体験プログラムとして定着したが、史跡や湿原の価値伝達のためのガイドの更なるスキルアップが今後の課題。		B

全 13 事業	事業費計 115,504 千円	執行済額 51,847 千円	執行率 44.89%
---------	-----------------	----------------	------------

《本項目全体としての評価》

- ・トレーニングルームの整備・活用や、ウォーキングやヨーガ、ラジオ体操等気軽に始められる運動の普及啓発などにより、町民の運動による健康づくりに対する意識の高揚が図られたとともに、NPO法人やや町民ボランティアらとの協働によるスポーツの振興や健康増進、スポーツを通じた交流の促進に係る取組がなされた。
- ・体育施設の開放時間の見直しや施設使用料の無料化、施設の計画的な営繕や用具等設備の更新などにより、町民にとってより良いスポーツ環境の整備が図られた。総合体育館の耐震改修の実施が今後における最大の課題となっている。
- ・読書活動の推進については、図書館利用者数は増加傾向にあるものの、年間読書量の目標値にわずかに届かず、第Ⅱ期子どもの読書活動推進計画による更なる推進が求められる。
- ・歴史民俗資料館の展示内容のリニューアルによる情報発信の強化や、カヌー体験の実施により、ポー川史跡自然公園としての施設の魅力化が図られたが、施設の老朽化に伴うインフラ整備や更なるガイドのスキルアップによる史跡や湿原の価値伝達の強化の必要性がある。

☆ 町民のスポーツ環境の充実に係る取組により、スポーツの振興については想定以上の成果を上げられたと評価されている。また、強化練習の里づくりや全国スポーツクラブ会議の開催など、地域への経済波及効果に発展する取組も見られる。ポー川史跡自然公園に関しては老朽化等の課題はあるものの、カヌー体験が人気の体験観光プログラムとなるなど観光振興の役割を果たしていることから、現段階での本項目全体としての評価を『A評価』としたい。

5. 行財政改革の推進

評価

B

《本項目で実施した事業》

本項目では、経費削減による財政健全化の取組や、住民サービスの向上に係る施策について掲載した。

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
153	地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担	H24末執行額	千円	平成23年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 議会事務局
事業の概要		事業の中間評価		評価
平成23年6月の地方議会議員年金制度の廃止に伴って、公費負担を削減		法定どおり実施しており、平成70年度に全て終了となる見込み。		A

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
154	職員数の削減	H24末執行額	千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 総務課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・採用計画(方針)の策定による適正な職員配置 ・定年退職者の補充は前年退職者数の1/2 ・普通退職者については原則補充 ・臨時職員の採用による一時的な業務量増大への対応		職員数は概ね計画どおりに推移。定員不足による行政力の低下を招くことがないよう優秀な人材の採用及び育成、適正配置を目標としていく。		B

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
155	業務等の外部委託の検討及び指定管理者制度活用等の検討	H24末執行額	千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	- %	所管 総務課
事業の概要		事業の中間評価		評価
職員数の削減と連動して、外部委託、指定管理者制度の導入を検討し、実施可能な場合は必要な体制・法制等を整備し実施する。(受入先の有無が最大の課題)		崎無異育成牧場、サーモン科学館の指定管理等の十分検討した内容を進めている。経費の削減等、事業効果は得られており、今後とも指定管理が必要な施設の抽出・検討を進めていく。		B

No.	事業名	事業費	9,884 千円	実施期間
156	職員研修の推進	H24末執行額	3,726 千円	平成22年度～平成27年度
		執行率	37.70 %	所管 総務課
事業の概要		事業の中間評価		評価
職員研修の充実により、地方公務員として必要な基礎的な知識を身につけることはもとより、様々な行政課題や地方分権、国内外情勢へ応できる政策能力・管理能力を備えた人材の育成を図り、適正な行政サービスの提供と将来のまちづくりに資する。		例年一定の人数が受講できるよう計画しているが、職員全体に政策的・管理能力の育成を図る目的とした研修は十分に行われていない。研修は意識改革のきっかけを与えるものであり、今後も研修内容に関心を待たせ、自己研鑽の場を多く設ける。		C

No.	事業名	事業費	174,142 千円	実施期間
157	情報化の推進	H24末執行額	84,142 千円	平成18年度～平成27年度
		執行率	48.32 %	所管 総務課
事業の概要		事業の中間評価		評価
機器及び通信環境等の整備 地域情報化推進に向けた方法等の検討 ホームページの充実化 IDC方式の導入等により災害対策とセキュリティの強化		行政事務の効率化、情報公開の推進、住民生活の利便性の向上、災害等に強い行政の構築は概ね達成している。		B

No.	事業名	事業費	19,284 千円	実施期間
158	事業の総点検・総見直しの実践 【※事業費欄は削減額を計上】	H24末執行額	4,220 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	21.88 %	所管 財政課
事業の概要		事業の中間評価		評価
予算計上されている全ての事業に関して毎年度点検と見直しを実施。 ■平27累計削減目標額 35,320千円 (単年度当たり 5,887千円)		毎年すべての経費についてヒアリングを実施し、必要性、緊急性などを検証することにより、基金残高の増、健全化判断比率の改善等が図られている。到達目標には達していないが、旅費や団体補助金等の削減により、着実に経費の削減を行っている。		B

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
159	新地方公会計制度の導入	H24末執行額	千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 財政課
事業の概要		事業の中間評価		評価
平成22年度分決算から財務4表(貸借対照表、純資産変動計画書、行政コスト計算書、資金収支計画書)の作成に向けて、研修参加による職員の研鑽や情報収集を行う。		現時点で作成に至っておらず、公会計に関する各種研修等に参加し、作成を急ぐ(平25.9末に研修参加)		D

No.	事業名	事業費	4,213 千円	実施期間
160	町税等徴収対策の強化	H24末執行額	1,651 千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	39.19 %	所管 税務課
事業の概要		事業の中間評価		評価
1)積極的な臨戸訪問や納税誓約書の締結、納税相談による分割徴収 2)強制執行の実施 3)休日収納窓口等の拡大(川北地区での実施) 4)徴収事務研修の参加及び納税教育の推進 他 平25収納率95%、平27収納率96%を目標とする。		現年度分の収納率は年々上昇し平成24年度は98.6%となった一方、滞納分は18%台にとどまった。きめ細かな訪問徴収等の対策強化を図るとともに、預金や生活状況を調査と滞納処分の執行停止による不納欠損処分に取り組む。		C

No.	事業名	事業費	1,421 千円	実施期間
161	旅券申請、交付に関する事務	H24末執行額	971 千円	平成22年度～ 平成27年度
		執行率	68.33 %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
道からの権限移譲を受け、窓口での旅券申請・交付に関する事務取り扱いを開始し、住民の利便性の向上を図る。		事務取扱に係る研修への担当職員の参加や機器の整備により、実施体制の整備を図った。申請に来庁される住民からも、便利になったとの声を頂いているところである。		A

No.	事業名	事業費	千円	実施期間
162	窓口事務の充実	H24末執行額	千円	平成18年度～ 平成27年度
		執行率	- %	所管 住民生活課
事業の概要		事業の中間評価		評価
・休日サービスの体制強化(365日住民票、印鑑証明書交付) ・開庁時間の拡大「8:30～17:30」⇒「8:00～18:00」 ・ローカウンター、椅子の整備		対応する職員体制(早番・遅番)の確立やマニュアルの整備により、スムーズな証明書発行に努めている。また、ローカウンターと椅子の設置により、待たされることによるストレスは軽減された。今後も一層のサービス向上に努める。		A

全 10 事業	事業費計	208,944 千円	執行済額	94,710 千円	執行率	45.33%
---------	------	------------	------	-----------	-----	--------

《本項目全体としての評価》

- ・毎年度実施している事業の総点検・総見直しによる経常的な経費の圧縮や、職員数の削減や指定管理者制度の導入などによるコストカットにより、健全な財政運営が図られており、概ね計画どおりの成果を上げている。町の重要な自主財源である町税等の徴収対策については、臨戸訪問の強化や分割徴収、休日収納窓口の実施、滞納整理機構の活用等により強化が図られたが、滞納額の圧縮が引き続き課題とされた。
- ・休日におけるサービス強化(住民票、印鑑証明書の交付)や開庁時間の拡大、旅券申請・交付事務の開始により、窓口における住民サービスの充実に繋がった。

☆ 上記の行財政改革施策により、財政の健全化や住民サービスの向上に一定の効果が得られたものと思われるが、現在庁内一律で実施している開庁時間の拡大については、部署によって必要性に差があり、今後検証を要する。また、議会や町民からの職員の資質を問う声が少なからず寄せられており、研修の充実や意識改革による職員の資質向上が求められている。これらのことから、現段階での本項目全体としての評価を『B評価』としたい。